

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第64期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	太陽インキ製造株式会社
【英訳名】	TAIYO INK MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長・グループ最高経営責任者 釜范 裕一
【本店の所在の場所】	東京都練馬区羽沢二丁目7番1号
【電話番号】	03(5999)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員・経営戦略本部長 吉本 陽臣
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区羽沢二丁目7番1号
【電話番号】	03(5999)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員・経営戦略本部長 吉本 陽臣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月
売上高	百万円	35,303	41,959	45,338	32,614	35,056
経常利益	"	6,977	8,266	8,586	3,546	4,787
当期純利益	"	4,296	5,554	6,171	1,958	3,010
純資産額	"	38,362	37,565	39,140	34,584	35,685
総資産額	"	49,458	47,664	48,938	40,869	43,704
1株当たり純資産額	円	2,704.11	2,766.55	1,450.87	1,313.20	1,349.61
1株当たり当期純利益	"	296.56	400.79	233.18	74.25	116.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	77.57	76.82	78.47	83.34	80.10
自己資本利益率	"	11.89	14.82	16.45	5.40	8.72
株価収益率	倍	22.73	17.47	10.21	20.62	21.58
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	6,334	5,411	9,241	4,581	3,126
投資活動による キャッシュ・フロー	"	2,555	415	3,390	1,470	70
財務活動による キャッシュ・フロー	"	1,664	7,442	1,969	4,428	2,366
現金及び現金同等物の 期末残高	"	12,530	10,098	13,106	11,291	11,913
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	673 [90]	705 [105]	775 [123]	793 [61]	807

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第61期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

4. 当社は、平成19年4月1日をもって、1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成19年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっています。従いまして、第61期の株価収益率は1株当たり純資産額等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しています。

5. 第64期の平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月
売上高	百万円	22,158	26,173	26,866	18,970	20,379
経常利益	"	4,348	4,885	5,609	4,069	1,809
当期純利益	"	2,809	3,641	4,703	2,431	1,235
資本金	"	6,134	6,134	6,134	6,134	6,134
発行済株式総数	株	14,232,000	14,232,000	28,464,000	27,464,000	27,464,000
純資産額	百万円	31,035	27,092	29,665	27,699	26,662
総資産額	"	38,295	33,810	36,223	31,985	31,930
1株当たり純資産額	円	2,188.25	2,047.12	1,120.78	1,067.89	1,027.92
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	" (")	110.00 (30.00)	110.00 (30.00)	115.00 (30.00)	90.00 (45.00)	90.00 (45.00)
1株当たり当期純利益	"	193.41	262.74	177.68	92.19	47.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	81.0	80.1	81.9	86.6	83.5
自己資本利益率	"	9.28	12.52	16.57	8.48	4.55
株価収益率	倍	34.85	26.64	13.39	16.61	52.57
配当性向	%	56.9	41.9	64.7	97.6	189.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	272 [51]	279 [54]	297 [58]	310 [34]	319

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第60期および第61期の1株当たり配当額には、特別配当50円を含んでいます。

4. 第61期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

5. 第62期の1株当たり配当額には、設立55周年を記念しての配当55円を含んでいます。

6. 当社は、平成19年4月1日をもって、1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成19年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっています。従いまして、第61期の株価収益率は1株当たり純資産額等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しています。

7. 第64期の平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しています。

## 2【沿革】

- 昭和28年9月 東京都港区芝浜松町において設立者川原廣眞（故人）により印刷用インキの製造販売を目的に資本金100万円で太陽インキ製造株式会社を設立、創業。
- 昭和36年12月 埼玉県新座市に新座工場を設置。
- 昭和44年6月 プリント配線板用レジストインキの開発に着手。
- 昭和45年8月 メッキレジストインキ及びエッチングレジストインキの販売を開始。
- 昭和47年6月 エポキシ樹脂系熱硬化型二液性ソルダーレジストインキの開発に成功、販売を開始。
- 昭和47年7月 本社を東京都板橋区南常盤台に移転。
- 昭和48年5月 エポキシ樹脂系熱硬化型一液性ソルダーレジストインキの開発に成功、「無臭性ソルダーレジストインキ」の名称で特許出願、販売を開始。
- 昭和50年6月 社団法人日本プリント回路工業会（現社団法人日本電子回路工業会）主催のJPCAショーに紫外線硬化型ソルダーレジストインキを出展、発表。
- 昭和57年3月 埼玉県嵐山町に嵐山工場（現嵐山事業所）を設置。
- 昭和59年6月 JPCAショーに現像型ソルダーレジストインキを出展、発表。
- 昭和60年11月 現像型ソルダーレジストインキが第一回埼玉工業技術大賞を受賞。
- 昭和61年6月 JPCAショーに現像型エッチングレジストインキを出展、発表。
- 昭和63年9月 大韓民国に合弁会社「韓国太陽インキ製造株式会社」を設立。
- 平成2年9月 店頭登録銘柄として株式を公開。
- 平成2年12月 米国ネバダ州に販売子会社「TAIYO AMERICA, INC.」を設立。
- 平成3年12月 埼玉県嵐山町平沢に新工場用地を取得。
- 平成4年3月 本社を東京都練馬区羽沢に移転。
- 平成5年11月 アルカリ現像型ソルダーレジストインキの基本特許が、日本において成立。
- 平成6年12月 ISO 9001の認証を本社、嵐山事業所、新座事業所で取得。
- 平成7年2月 米国販売子会社「TAIYO AMERICA, INC.」を製造販売子会社とした。
- 平成8年9月 台湾に製造販売子会社「台湾太陽油墨股?有限公司」を設立。
- 平成10年3月 台湾製造販売子会社「台湾太陽油墨股?有限公司」操業開始。
- 平成10年7月 「韓国太陽インキ製造株式会社」の株式を合弁先から追加取得（持分割合が40%から90%へ）し連結子会社に、併せて商号を「韓国タイヨウインキ株式会社」に変更。
- 平成10年8月 販売子会社「太陽インターナショナル株式会社」を設立。
- 平成11年1月 販売子会社「TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD」を設立。
- 平成11年1月 販売子会社「TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED」を設立。
- 平成11年4月 本部制を廃止し、カンパニー制を導入。
- 平成11年8月 子会社「日本太陽株式会社」を設立。
- 平成12年1月 QS-9000の認証を本社、嵐山事業所、新座事業所、日高倉庫で取得。
- 平成12年1月 ISO 14001の認証を嵐山事業所で取得。
- 平成13年1月 東京証券取引所市場第一部に株式上場。
- 平成13年3月 埼玉県嵐山町平沢に物流倉庫付設の嵐山北山事業所を竣工。  
新座事業所を廃止。
- 平成13年7月 技術サービス子会社「TAIYO INK (THAILAND) CO., LTD.」を設立。
- 平成13年11月 機能別カンパニー制を廃止し、事業別カンパニー制を導入。
- 平成13年12月 中華人民共和国に製造販売子会社「太陽油墨（蘇州）有限公司」を設立。
- 平成15年1月 ISO 14001の認証を本社、嵐山北山事業所で取得。
- 平成15年12月 「有限会社森谷梱包」を買収し「有限会社太陽物流」として子会社化。
- 平成16年3月 販売子会社「太陽インターナショナル株式会社」を吸収合併。
- 平成16年5月 「有限会社太陽物流」を「太陽物流株式会社」に組織変更。
- 平成16年7月 事業別カンパニー制を廃止し本部制を導入。
- 平成20年6月 中華人民共和国に製造販売子会社「太陽油墨（中山）有限公司」を設立。
- 平成22年4月 日本を担当する事業部門として「日本太陽カンパニー」を新設。
- 平成22年6月 第64回定時株主総会において、会社分割による持株会社制への移行について承認決議。

### 3【事業の内容】

(用語説明と製品目分類)

製品目については以下の略語を使用しています。

略 語	内 容
PWB	プリント配線板
SR	ソルダーレジスト
LPI	液状現像型SR(当社の主力製品)
PKG	半導体パッケージ
FPD	フラットパネル・ディスプレイ
PDP	プラズマディスプレイ・パネル

当社グループは太陽インキ製造株式会社(提出会社)、子会社10社およびその他の関係会社1社により構成され、事業内容は主として電子部品用化学品部材の製造・販売です。当社グループの製造・販売する製品には、大別してPWB用部材とFPD用部材があります。PWB用部材は、機能別にSR、エッチングレジスト、マーキングインキ、穴埋めインキなどに分けられますが、当社グループの売上構成ではSRが最大の分野であり、さらにその中ではLPIが主流となっています。これらPWB用部材を、PWBの種類に対応して「リジッド基板用部材」、「PKG基板用およびフレキシブル基板用部材」、「ビルドアップ基板用部材」の3種類に分類しています。

FPD用部材の製品分野ではPDP用部材が売上高の大半を占めています。

当社グループ製品のうちPWB用部材は、電機メーカー各社のPWB内製部門およびPWB専業メーカー各社で消費され、パソコン・携帯電話などのIT機器や薄型テレビ関係・デジタルカメラなどAV機器を始めとするデジタル家電、カーナビを中心とした数多くの電化製品の中で重要な部材として使用されています。また、FPD用部材は主に薄型テレビのパネル用の部材として使用されています。

当社および子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりです。

〔当社および連結子会社〕

提出会社との関係	会社名	主たる事業内容
提出会社	太陽インキ製造株式会社	PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売、および仕入販売
連結子会社	台湾太陽油墨股份有限公司	
連結子会社	韓国タイヨウインキ株式会社	
連結子会社	太陽油墨(蘇州)有限公司	PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売
連結子会社	TAIYO AMERICA, INC.	PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売、および仕入販売
連結子会社	TAIYO INK INTERNATIONAL(SINGAPORE) PTE LTD	PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の関係会社等からの仕入販売
連結子会社	TAIYO INK INTERNATIONAL(HK) LIMITED	

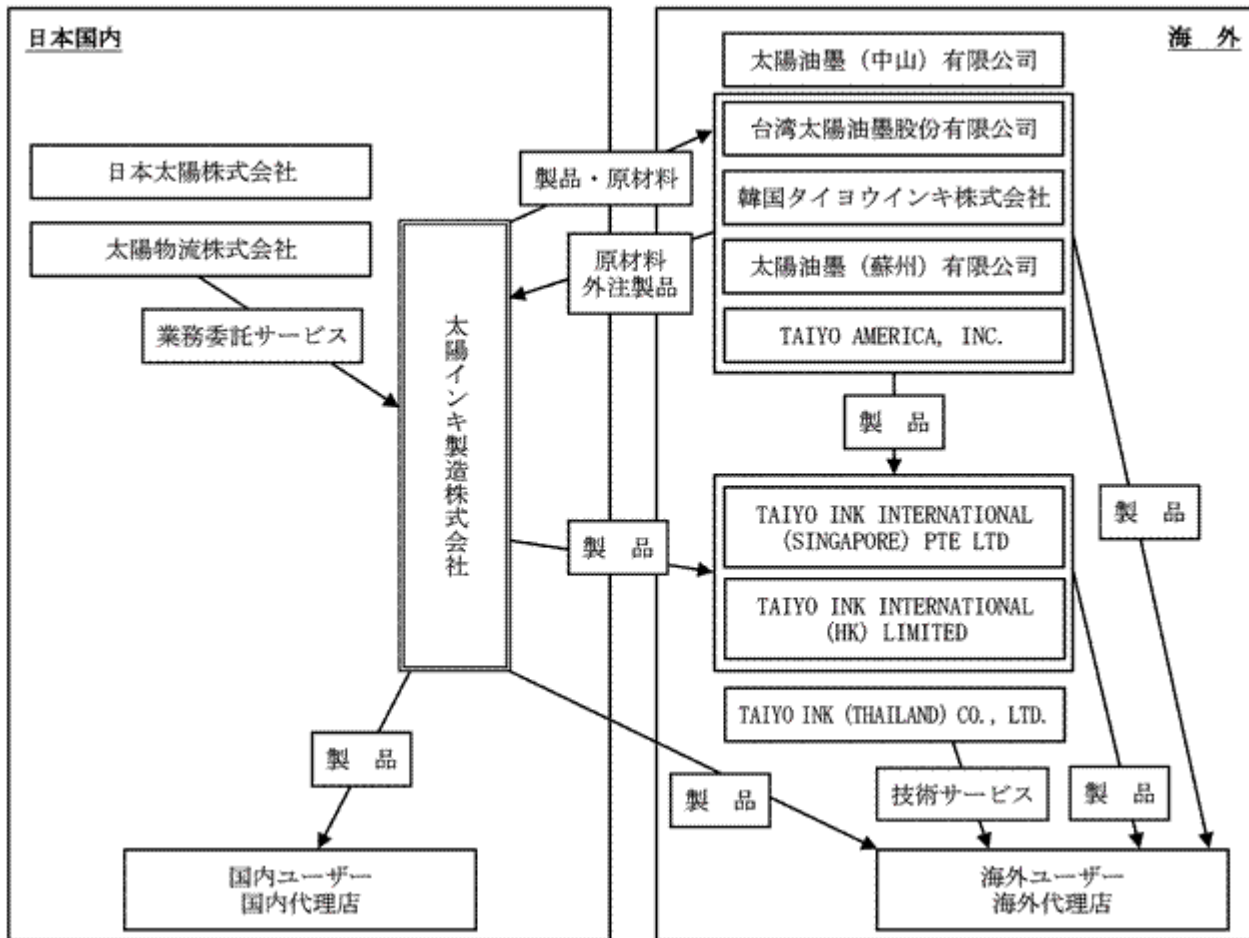
## 〔非連結子会社〕

提出会社との関係	会社名	主たる事業内容
非連結子会社	TAIYO INK (THAILAND) CO., LTD.	PWB用部材に関する技術サービス
非連結子会社	日本太陽株式会社	PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売（営業は開始していません）
非連結子会社	太陽物流株式会社	製品等の運送および倉庫業務などの、親会社に対する業務委託サービスの提供
非連結子会社	太陽油墨（中山）有限公司	PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売（営業は開始していません）

## 〔その他の関係会社〕

提出会社との関係	会社名	主たる事業内容
その他の関係会社	株式会社 光 和	不動産および有価証券に対する投資

事業の系統図は下記のとおりです。



## 4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 台湾太陽油墨股? 有限公司 (注)2	台湾 桃園県觀音郷	310百万 台湾ドル	PWB用SR等の 製造、販売	99.8	PWB用SR等を製造販売し ています。役員の兼任等 があります。
韓国タイヨウインキ 株式会社 (注)2(注)3	大韓民国 京畿道安山市	2,698百万 韓国ウォン	PWB用SR等の 製造、販売	86.1	PWB用SR等を製造販売し ています。役員の兼任等 があります。
太陽油墨(蘇州) 有限公司 (注)2(注)4	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	20百万 米ドル	PWB用SR等の 製造、販売	100.0	PWB用SR等を製造販売し ています。役員の兼任等 があります。
TAIYO AMERICA, INC.	アメリカ合衆国 ネバダ州	2百万 米ドル	PWB用SR等の 製造、販売	100.0	PWB用SR等を製造販売し ています。役員の兼任等 があります。
TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE)PTE LTD	シンガポール共和国 チンスウィロード	2百万 シンガポールドル	PWB用SR等の 販売	100.0	PWB用SR等を輸入販売し ています。役員の兼任等 があります。
TAIYO INK INTERNATIONAL(HK) LIMITED (注)1(注)2(注)5	中華人民共和国 香港特別行政区	10百万 香港ドル	PWB用SR等の 販売	100.0 (100.0)	PWB用SR等を輸入販売し ています。役員の兼任等 があります。

(注)1. 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有の割合を内書として記載しています。

2. 上記6社のうち、台湾太陽油墨股?有限公司、韓国タイヨウインキ株式会社、太陽油墨(蘇州)有限公司およびTAIYO INK INTERNATIONAL(HK) LIMITEDは、特定子会社に該当します。
3. 韓国タイヨウインキ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

- (1) 売上高 10,241百万円 (134,226,379千韓国ウォン)
- (2) 経常利益 953百万円 (12,490,396千韓国ウォン)
- (3) 当期純利益 749百万円 (9,825,728千韓国ウォン)
- (4) 純資産額 4,509百万円 (54,930,816千韓国ウォン)
- (5) 総資産額 5,133百万円 (62,524,841千韓国ウォン)

4. 太陽油墨(蘇州)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

- (1) 売上高 7,534百万円 (552,389千中国元)
- (2) 経常利益 2,013百万円 (147,598千中国元)
- (3) 当期純利益 1,495百万円 (109,652千中国元)
- (4) 純資産額 5,594百万円 (410,170千中国元)
- (5) 総資産額 6,827百万円 (500,543千中国元)

5. TAIYO INK INTERNATIONAL(HK) LIMITEDについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

- (1) 売上高 5,403百万円 (54,204千米ドル)
- (2) 経常利益 486百万円 (5,233千米ドル)
- (3) 当期純利益 408百万円 (4,391千米ドル)
- (4) 純資産額 1,511百万円 (16,244千米ドル)
- (5) 総資産額 2,928百万円 (31,471千米ドル)

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の被所有 割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 株式会社 光 和	東京都 練馬区	26	不動産および有 価証券に対する 投資	20.27	役員の兼任

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、従業員数を示すと次のとおりです。

平成22年3月31日現在

	従業員数(人)
全社合計	807

(注) 1. 従業員数は就業人員です。

2. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しています。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
319	40.4	13.5	5,997,783

(注) 1. 従業員数は就業人員です。

2. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しています。

3. 平均年間給与(税込)は、基準外給与及び賞与を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

当社において労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

なお、連結子会社については、太陽油墨(蘇州)有限公司を除き労働組合は結成されていません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

- ・本項目は当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日までの12ヶ月間）について記載しています。なお、四半期については以下の略語を使用しています。

略語	内容
第1四半期	第1四半期連結会計期間（4月1日～6月30日（3ヶ月間））
第2四半期	第2四半期連結会計期間（7月1日～9月30日（3ヶ月間））
第3四半期	第3四半期連結会計期間（10月1日～12月31日（3ヶ月間））
第4四半期	第4四半期連結会計期間（1月1日～3月31日（3ヶ月間））

#### （1）業績

##### a 連結業績の概況

###### PWB用部材の販売状況

- ・当期における世界経済は、一昨年秋からの世界同時不況に対する各国の景気刺激策が功を奏して、景気の持ち直しの動きが継続しています。特に、中国を初めとするアジアの新興国は個人消費の拡大により、堅調な成長を維持しました。一方で、日米欧の先進国については、景気は回復基調にあるものの、高い失業率や消費の伸び悩みや、財政状態の悪化など今後のマクロ動向については、不透明感が続いています。
- ・このような状況の中、当社の関連市場である電子部品業界におきましては、半導体やパソコン、薄型テレビなどの需要が回復したことや、中国を筆頭に新興国市場での需要が急成長したことにより、PWB用部材の販売は堅調に推移しました。特に数量ベースでは、過去最高である2007年度に近い実績となりました。
- ・製品目別では、中国市場での需要拡大により「リジッド基板用部材」の販売が大きく増加しました。「PKG基板用およびフレキシブル基板用部材」や「ビルドアップ基板用部材」の販売も半導体市況の回復に伴い好調に推移しました。
- ・平均販売単価については、現地通貨ベースでは安定して推移しましたが、大幅な円高が円ベースでの平均販売単価の下落の主因となりました。
- ・この結果、PWB用部材の売上高は27,962百万円（前期比7.9%増）となりました。

###### FPD用部材の販売状況

- ・PDP用部材を主体とするFPD用部材の販売は前第3四半期を底に緩やかな回復を維持しました。円高影響により平均販売単価は下落しましたが、販売数量の増加によりFPD用部材の売上高は6,099百万円（前期比7.3%増）となりました。

###### 収益面の状況

- ・大幅な円高進行の影響はありましたが、販売数量の増加と固定費削減努力による売上原価率や販管費比率の低下等により営業利益率は前期の10.2%から13.8%に改善しました。
- ・この結果、営業利益は4,843百万円（前期比45.3%増）、経常利益は4,787百万円（前期比35.0%増）となり、当期純利益は3,010百万円（前期比53.8%増）となりました。

##### b 所在地別セグメントの状況

###### [日本]

- ・日本国内に所在する連結会社は生産販売会社である太陽インキ製造(株)です。
- ・PWB用部材の全ての製品目において販売が回復しました。特に「PKG基板用およびフレキシブル基板用部材」と「ビルドアップ基板用部材」の販売は半導体市況の上昇等により大きく回復しました。
- ・海外向けの製品販売は大きな回復を見せたものの、日本国内向けの販売については、国内需要の低迷や、一部の基板メーカーについて海外への生産移管が進んだこと等により前年を下回りました。
- ・また、固定費削減に努めた結果として、販管費が減少したことが利益改善に大きく寄与しました。
- ・この結果、日本の所在地別売上高は20,379百万円（前期比7.4%増）、営業利益は600百万円（前期の営業利益は15百万円）となりました。

###### [アジア]

- ・アジア地域の所在地別売上高は24,991百万円（前期比15.7%増）、営業利益は4,044百万円（前期比32.2%増）となりました。各地域の概況は以下のとおりです。

###### 台湾

- ・台湾に所在する連結会社は生産販売子会社である台湾太陽油墨股?有限公司です。
- ・台湾市場向けの販売は、台湾電子部品業界の回復があり前期を上回る水準となりました。

韓国

- ・韓国に所在する連結会社は生産販売子会社である韓国タイヨウインキ(株)です。
- ・「リジッド基板用部材」や「PKG基板用およびフレキシブル基板用部材」の販売はウォン安等による韓国輸出企業の躍進などから、好調に推移しました。
- ・FPD用部材の販売は期初より緩やかな回復が継続し、前期を上回りました。

中国（含む香港）

- ・中国に所在する連結会社は生産販売子会社である太陽油墨（蘇州）有限公司、および主に華南市場向け営業活動を行う販売子会社であるTAIYO INK INTERNATIONAL（HK）LIMITEDです。
- ・中国市場はPWB用部材の最大の市場となっています。同地域での当社グループの販売は「リジッド基板用部材」が中心です。
- ・中国市場向けの販売は中国政府の景気対策により内需が拡大したことなどから、堅調に推移し、数量ベースでは過去最高の実績となりました。

その他アジア

- ・その他アジアに所在する連結会社は販売子会社であるTAIYO INK INTERNATIONAL（SINGAPORE）PTE LTDです。同社は主にASEAN諸国を担当しています。
- ・タイ市場を中心に需要が回復したため、堅調に推移しました。

[北米]

- ・北米に所在する連結会社は生産販売子会社であるTAIYO AMERICA, INC.です。同社は主に北米および欧州市場を担当しています。
- ・他の市場とは異なり、担当市場では明確な回復が見られず、販売は低迷しました。しかし、第4四半期に入り、回復基調となっています。同社の売上高は1,094百万円（前期比9.2%減）、営業利益は146百万円（前期比23.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況と大口要因は下表のとおりです。

	金額 (百万円)	大口要因
営業活動による キャッシュ・フロー	3,126	税金等調整前当期純利益約48億円、減価償却費により約12億円の増加、売上債権の増加により約26億円の減少、たな卸資産の増加により約7億円の減少、仕入債務の増加により約26億円の増加
投資活動による キャッシュ・フロー	70	有形固定資産の取得により約5億円の減少、投資有価証券の売却により約2億円の増加、定期預金の払戻超過により約3億円の増加
財務活動による キャッシュ・フロー	2,366	配当金の支払により約23億円の減少
現金及び現金同等物の増減額	622	
現金及び現金同等物の期末残高	11,913	

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額(百万円)	前期比増減率(%)
リジッド基板用部材	21,256	11.8
PKG基板用および フレキシブル基板用部材	5,312	17.0
ビルドアップ基板用部材	1,117	30.7
FPD用部材	6,417	15.7
その他	161	60.9
合計	34,264	14.0

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しています。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額(百万円)	前期比増減率(%)
溶剤等	605	3.5
合計	605	3.5

- (注) 1. 金額は実際商品仕入金額により表示しています。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	受注高(百万円)	前期比増減率(%)	受注残高(百万円)	前期比増減率(%)
リジッド基板用部材	4,697	6.8	140	31.0
PKG基板用および フレキシブル基板用部材	1,313	11.6	44	38.6
ビルドアップ基板用部材	345	26.8	10	54.5
FPD用部材	3,065	12.3	94	32.6
合計	9,421	9.8	290	33.4

- (注) 1. 見込生産販売も行っています。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額(百万円)	前期比増減率(%)
リジッド基板用部材	21,250	6.7
PKG基板用および フレキシブル基板用部材	5,600	9.6
ビルドアップ基板用部材	1,111	23.4
FPD用部材	6,099	7.3
その他	994	4.5
合計	35,056	7.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
LG Electronics Inc.	4,732	14.5	5,712	16.3

## 3 【対処すべき課題】

## (1) PWB用部材

当社グループの大手顧客はビジネス活動の国際化を加速させており、そのため当社は営業、技術サービス、研究開発、製品改良、生産などの面でグループの総合力を高めていきます。

当社グループは特に今後も市場の拡大が大きく期待される中国市場において、顧客ニーズに合った製品の開発、コスト競争力の強化、サプライチェーンマネジメントの強化、顧客サポート強化等積極的に行っていきます。コスト競争力に関しては、ローカル企業・日系企業との競争が激化している中、当社グループは低コスト品の開発、製造プロセスの見直しや継続的なコスト削減などに注力していきます。

電子回路の製造に関する技術進歩にキャッチアップし、高付加価値製品へのシフトを継続するとともに、SRに留まらずその他の部材についてもプレゼンスの向上を図ります。そのために技術開発力をより一層強化してまいります。また、PWBに関する新しい工法の可能性についても取り組みます。顧客からの高い品質特性要求に迅速に対応すべく、より効率的な生産技術力を確立します。

## (2) FPD用部材

当社の第2の製品分野としてのFPD用部材について、新市場への販売拡大や価格競争力の向上に向けた技術開発・生産・営業にわたる諸課題を逐次解決する努力を継続します。

## (3) 新製品・新分野

当社は2009年7月にアルカリ現像型白色フォトレジストの基本特許を取得しました。当製品はLEDバックライト付き液晶テレビやLED照明などへの用途の拡大が期待されます。今後も多様化するLEDを含めたオプトデバイスに用いられる材料の開発・改良を進め、タイムリーに市場に投入していきます。

PWB用部材、FPD用部材以外にも事業領域拡大に向けた戦略的な新製品開発、新事業展開に関して自社開発、アライアンス、M&Aを含め推進します。特に自社開発については、新製品分野の萌芽となっている製品も複数見られるようになっており、これらを新たな収益源となるビジネスに育成していきます。

## (4) 収益力の向上

PWB用部材やFPD用部材の競争力強化や、新分野向け製品からの収益増加を図るとともに、固定費削減の努力を継続します。また、資産(売上債権・在庫)のリスク管理強化やグループ全体としての為替リスク対策強化を図ります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) 技術革新リスク

PWBに係る技術革新リスク

- ・当社は専業メーカーであり、PWB用部材、特にSRの製造販売に収入の大半を依存しています。革新的な技術発展により電子部品にPWBを使用しない方法、またはPWBの製造でSRを使用しない方法などが広範囲に適用された場合には、当社製品への需要が大幅に低下します。
- ・また、特性、操作性、経済性の観点から、上記のような新技術が近い将来に突然、広範囲に採用される可能性は低いと考えられます。
- ・しかし、当社自身もPWBに関する新しい工法の可能性を研究開発の重要課題として取り組んでいます。

PDP用部材に係るリスク

- ・PDP用部材の顧客は、パネルメーカー数社に限定されています。従って、特定顧客への依存度が高いため、その動向により当社業績に大きな影響が生じる可能性があります。
- ・PDPは、FPD市場において液晶など他の技術と競合しているため、将来の需要規模の不確実性があります。

##### (2) 特許に伴うリスク

- ・当社グループは競争上の優位性を維持するため、開発する製品や技術について特許や知的財産権による保護に努めています。しかし、特許出願などに対し権利を付与されない場合や、第三者からの無効請求などがなされる場合などにより、当社グループの十分な権利保護が受けられない可能性があります。また、第三者の保有する知的財産権を当社グループが侵害した場合には、ロイヤルティや多額の損害賠償の支払いなどで当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

##### (3) 主要生産設備の罹災リスク

- ・当社グループは日本および台湾、韓国、中国、アメリカに生産拠点を有しています。天災等によりいずれかの生産拠点が罹災し、製造に支障が出る場合には緊急的に他の生産拠点からの製造・供給に切り替える計画ですが、準備調整等は必要となりますので、その間事業に影響が生じます。

##### (4) 海外事業展開に係るカントリーリスク

- ・当社グループは日本および台湾、韓国、中国、アメリカで生産活動を行っており、また販売においては、特に中国、台湾、韓国、ASEANなどアジア市場向けの販売が拡大しています。各地域におけるテロの発生およびその国の政情の悪化、経済状況の変動、地震や伝染病の発生、予期せぬ法律規制・税制の変更、労働争議その他の様々なカントリーリスクによって、当社グループの事業戦略や業績に影響が及ぶ可能性があります。

##### (5) 為替変動リスク

- ・当社の海外売上高比率は約80%で、海外売上高の大部分は外貨建のため、為替レートの変動により業績に影響が生じる可能性があります。当社の場合、円高は減収・減益の要因となります。

##### (6) 主要製品の価格変動によるリスク

- ・PWBの製造は、アジア、特に中国への生産シフトが進んでおり、SRについて現地ローカル企業や日系企業を含め競合他社との価格競争が激化しています。また、PWBの価格競争に起因するSRの価格低下圧力があります。そのため、主要製品であるSRの価格は下落し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

##### (7) 製品需要の変動リスク

- ・当社グループの主要製品の需要は、電子部品の市場動向に影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 売掛債権に係る信用リスク

- ・当社グループは、数多くの顧客が存在し、特定の顧客への極端な債権の集中はありませんが、顧客の財政状態が悪化し不良債権等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (9) 原材料価格の高騰に係るリスク

- ・石油市況の影響などから、一部の原材料価格が上昇し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。特にPDP用部材では、主要原材料の一つである銀の価格変動により、収益状況に影響が生じます。

(10) 繰延税金資産の回収可能性のリスク

・当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の課税所得を合理的に見積もった上で回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上していますが、経営環境の変化などにより実際の課税所得が予測と異なる場合があります。繰延税金資産の全額または一部の回収ができないと判断した場合、また各国の税率変更などの税制改正があった場合、繰延税金資産の計算の見直しが必要になります。これらの結果として繰延税金資産の取崩しが必要となった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(特許実施許諾契約)

当社が技術援助等を受けている契約

契約締結先	内容	契約発効日	有効期限
日立化成工業(株) (日本)	PWB用SRの高機能機器用SRの同種品の製造販売	平成18年6月	特許存続期間の満了日まで

(注) 上記についてはロイヤリティとして売上価格に一定率を乗じた金額を支払っています。

6【研究開発活動】

当社グループは、高度情報化社会に対応した電子業界向けの各種絶縁材料、導電性材料、接着剤材料等を中心に研究開発を行っています。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1,016百万円となり、前連結会計年度に比べ37百万円増加しています。注力した研究を製品別に見ますと以下のとおりです。

(1) PWB用部材

リジッド基板用部材

- ( ) エレクトロ・マイグレーションの発生を抑え、長期信頼性を大幅に向上させる高密度回路向けアルカリ現像型ソルダーレジスト。
- ( ) 熱や光による反射率変化の少ない、LED搭載基板用アルカリ現像型白色ソルダーレジストおよび熱硬化型白色ソルダーレジスト。
- ( ) 各種のレーザーダイレクトイメージング露光機に対応した高感度、高解像アルカリ現像型ソルダーレジスト。
- ( ) 放熱性に優れたアルカリ現像型ソルダーレジスト(ハイブリッドソルダーレジスト)。
- ( ) ニッケル・パラジウム・金メッキに対応したアルカリ現像型ソルダーレジスト。
- ( ) 新型情報端末等に適した黒色・高解像性ソルダーレジスト。

PKG基板用およびフレキシブル基板用部材

- ( ) レーザーダイレクトアブレーション(LDA)用熱硬化型ドライフィルムソルダーレジスト。
- ( ) 平坦性ならびに高解像性を追求した高感度アルカリ現像型ドライフィルムソルダーレジスト。
- ( ) 難燃性に極めて優れたハロゲンフリーのアルカリ現像型ソルダーレジスト。
- ( ) 薄膜塗布のニーズに対応した粗粒対策アルカリ現像型ソルダーレジスト。
- ( ) メモリーカードの外装等に適した黒色・高解像性ソルダーレジスト。
- ( ) 薄板化に対応した低熱膨張高信頼性永久穴埋めインキ。

ビルドアップ基板用部材

- ( ) ビルドアップ工法用に開発した層間絶縁材料の製品化に向けた活動。
- ( ) パターン形成プロセス技術と組み合わせた新規層間絶縁材料。
- ( ) スクリーン印刷での形状が保持でき、屈曲性を有するフレキシブル基板用の接着剤。
- ( ) 放熱性を損なわず耐熱性に優れたメタルベース放熱基板用の接着剤。

(2) FPD用部材

- ( ) 耐酸性を向上させ顧客の使用プロセスの効率化が可能なアドレス電極用フォト導電性ペースト。
- ( ) エッジカールが無く、黒色度に優れるITOレスモデル用バス電極用フォト導電性ペースト。
- ( ) グラビア印刷工法用の熱乾燥型黒色導電性ペースト。
- ( ) グラビアオフセット印刷工法用の熱硬化型導電性ペースト。

## (3) その他の部材

- ( ) 低温硬化が可能な無溶剤型インクジェット用絶縁材。
- ( ) 各種フィルムに密着性が良好なタッチパネル用低温硬化型導電性銀ペースト。
- ( ) PET材などを強く接着することが可能なスクリーン印刷用低温硬化接着剤。
- ( ) PET材などフィルム基材に密着し、耐折性を有する反射用現像型塗料。
- ( ) 薄型携帯電話のキータッチ形成用UV硬化型樹脂材料。
- ( ) 放熱性に優れ、有機溶剤を含まず厚膜形成が可能なUV硬化型放熱ペースト。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 連結財政状態の分析

当連結会計年度末における資産、負債および純資産の状況は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)	増減額 (百万円)	大口要因 (前連結会計年度末との比較)
流動資産	23,880	27,516	3,636	現金及び預金約3億円の増加、受取手形及び売掛金約25億円の増加、たな卸資産約8億円の増加
固定資産	16,989	16,187	801	減価償却費により約12億円減少、固定資産の取得により約4億円の増加、貸倒引当金の約1億円の増加
資産合計	40,869	43,704	2,834	
負債合計	6,285	8,018	1,733	支払手形及び買掛金約24億円の増加、未払金約10億円減少、未払法人税等約1億円の増加
純資産合計	34,584	35,685	1,101	当期純利益約30億円、配当金支払により約23億円減少、為替換算調整勘定約2億円の増加、少数株主持分約1億円の増加
負債純資産合計	40,869	43,704	2,834	

## (2) 連結経営成績の分析

## PWB用部材の販売状況

- ・当期における世界経済は、一昨年秋からの世界同時不況に対する各国の景気刺激策が功を奏して、景気の持ち直しの動きが継続しています。特に、中国を初めとするアジアの新興国は個人消費の拡大により、堅調な成長を維持しました。一方で、日米欧の先進国については、景気は回復基調にあるものの、高い失業率や消費の伸び悩みや、財政状態の悪化など今後のマクロ動向については、不透明感が続いています。
- ・このような状況の中、当社の関連市場である電子部品業界におきましては、半導体やパソコン、薄型テレビなどの需要が回復したことや、中国を筆頭に新興国市場での需要が急成長したことにより、PWB用部材の販売は堅調に推移しました。特に数量ベースでは、過去最高である2007年度に近い実績となりました。
- ・製品品目別では、中国市場での需要拡大により「リジッド基板用部材」の販売が大きく増加しました。「PKG基板用およびフレキシブル基板用部材」や「ビルドアップ基板用部材」の販売も半導体市況の回復に伴い好調に推移しました。
- ・平均販売単価については、現地通貨ベースでは安定して推移しましたが、大幅な円高が円ベースでの平均販売単価の下落の主因となりました。
- ・この結果、PWB用部材の売上高は27,962百万円（前期比7.9%増）となりました。

## FPD用部材の販売状況

- ・PDP用部材を主体とするFPD用部材の販売は前第3四半期を底に緩やかな回復を維持しました。円高影響により平均販売単価は下落しましたが、販売数量の増加によりFPD用部材の売上高は6,099百万円（前期比7.3%増）となりました。

## 収益面の状況

- ・大幅な円高進行の影響はありましたが、販売数量の増加と固定費削減努力による売上原価率や販管費比率の低下等により営業利益率は前期の10.2%から13.8%に改善しました。
- ・この結果、営業利益は4,843百万円（前期比45.3%増）、経常利益は4,787百万円（前期比35.0%増）となり、当期純利益は3,010百万円（前期比53.8%増）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の有形固定資産への設備投資額は、4億6百万円でした。

その主なものとして、生産設備や研究設備の更新・整備などが当社において1億55百万円、韓国タイヨウインキ株式会社において1億88百万円実施されています。

なお、当連結会計年度において重要な除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
嵐山北山事業所 (埼玉県比企郡嵐山町)	SR等の製造及び 物流センター	3,490	565	2,025 (33,410)	124	6,206	191
嵐山事業所 (埼玉県比企郡嵐山町)	研究開発及びFPD 用部材の製造	974	132	210 (7,972)	232	1,549	97
本社 (東京都練馬区)	会社統轄業務	482	-	1,162 (827)	11	1,656	31
その他	土地等	2	-	4 (1,322)	-	7	-
合計		4,949	697	3,403 (43,531)	368	9,419	319

(注) 帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでいません。なお、金額には消費税等を含んでいません。



## (2) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
台湾太陽油墨股 有限公司	台湾 桃園県觀音郷	会社統轄業 務、販売業 務、製造及 び研究開発	998	123	555 (13,316)	29	1,706	104
韓国タイヨウインキ 株式会社	大韓民国 京畿道安山市	会社統轄業 務、販売業 務、製造及 び研究開発	1,033	51	142 (10,185)	55	1,284	101
太陽油墨(蘇州) 有限公司	中華人民共和國 江蘇省蘇州市	会社統轄業 務、販売業 務及び製造	667	649	-	51	1,368	233
TAIYO AMERICA, INC.	アメリカ合衆国 ネバタ州	会社統轄業 務、販売業 務、製造及 び研究開発	104	19	33 (17,038)	3	161	36
TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE)PTE LTD	シンガポール 共和国 チンスウィ ロード	会社統轄業 務及び販売 業務	0	2	-	3	6	6
TAIYO INK INTERNATIONAL (HK)LIMITED	中華人民共和國 香港特別行政区	会社統轄業 務及び販売 業務	0	3	-	3	7	8
合計			2,804	850	731 (40,540)	146	4,534	488

(注) 1. 帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでいません。なお、金額には消費税等を含めていません。

2. 太陽油墨(蘇州)有限公司の土地は賃借地であり、その面積は58,365㎡です。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定計画		資金調達 方法	着手及び完了予定年月日	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
太陽インキ製造株式会社 嵐山北山事業所	埼玉県比企郡 嵐山町	生産設備の更新	94	-	自己資金	平成22年5月	平成22年10月
太陽インキ製造株式会社 嵐山事業所	埼玉県比企郡 嵐山町	研究設備の更新	73	-	自己資金	平成22年4月	平成22年9月
太陽油墨(蘇州) 有限公司	中華人民共和國 江蘇省蘇州市	生産設備の更新	63	-	自己資金	平成22年4月	平成23年2月

## (2) 重要な改修

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,464,000	27,464,000	東京証券取引所 市場 第一部	単元株式数 100株
計	27,464,000	27,464,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年4月1日 (注)1	14,232,000	28,464,000	-	6,134	-	7,102
平成20年12月17日 (注)2	1,000,000	27,464,000	-	6,134	-	7,102

(注)1. 株式分割(1:2)によるものです。

2. 自己株式の消却により、発行済株式総数が1,000,000株減少しています。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	29	90	97	3	7,585	7,841	-
所有株式数(単元)	-	68,411	1,099	71,986	33,843	19	98,700	274,058	58,200
所有株式数の割合 (%)	-	24.96	0.40	26.27	12.35	0.01	36.01	100	-

(注)1. 自己株式1,525,526株は、「個人その他」に15,255単元及び「単元未満株式の状況」に26株を含めて記載して  
います。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれています。

## (7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
株式会社 光 和	東京都練馬区中村北3-4-8	5,247	19.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,916	14.25
太陽インキ製造株式会社	東京都練馬区羽沢2-7-1	1,525	5.55
川原 光雄	東京都練馬区	1,306	4.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,125	4.09
四国化成工業株式会社	香川県丸亀市土器町東8-537-1	631	2.29
東新油脂株式会社	東京都足立区梅田5-14-11	538	1.96
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	529	1.92
川原 敬人	東京都練馬区	486	1.77
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	420	1.53
計		15,727	57.26

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,884千株です。また、上記株数には株式会社三井住友銀行退職給付信託口分の株式、1,116千株が含まれています。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、848千株です。

3. 上記資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、419千株です。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,525,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,880,300	258,803	-
単元未満株式	普通株式 58,200	-	-
発行済株式総数	27,464,000	-	-
総株主の議決権	-	258,803	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれています。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
太陽インキ製造株式会社	練馬区羽沢2-7-1	1,525,500	-	1,525,500	5.55
計	-	1,525,500	-	1,525,500	5.55

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	144	317,360
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,525,526	-	1,525,526	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式および単元未満株式の売渡請求による株式は含まれていません。

## 3【配当政策】

当社は現金による株主への利益還元を重要政策と位置付けており、継続的かつ安定的に高水準の利益還元を実施します。純資産配当率を目標指標とし、「連結決算を基準に純資産配当率を中長期的に5%以上とすること」を目処とします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

上記の方針に基づき、当事業年度の中間配当金につきましては1株当たり45円とさせていただきました。

期末配当金につきましても45円とする旨を当期株主総会に付議させていただきました。これにより当事業年度の年間配当金は1株当たり90円となります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしています。

次期以降の配当につきましては、上記方針を考慮した配当を実施します。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月6日 取締役会決議	1,167	45
平成22年6月29日 定時株主総会決議	1,167	45

## 4【株価の推移】

## (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
最高(円)	6,960	7,230 3,520	3,850	2,530	2,535
最低(円)	3,990	4,870 3,410	2,060	1,350	1,483

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2. 印は、株式分割(平成19年4月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しています。

## (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	2,290	2,320	2,510	2,505	2,454	2,517
最低(円)	2,050	1,991	2,230	2,301	2,160	2,311

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	グループ最高 経営責任者 (CEO)	釜薙 裕一	昭和23年 9月11日生	昭和47年3月 当社入社 昭和59年5月 当社開発部長 昭和63年6月 当社取締役 平成2年6月 当社監査役 平成4年6月 当社取締役、技術開発本部長 平成10年7月 当社常務取締役、品質担当、嵐山事業所長 平成12年4月 当社常務取締役常務執行役員 平成13年11月 当社常務取締役執行役員、法務室長 平成14年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社代表取締役社長(現任) 同 年7月 当社グループ最高経営責任者(現任) 平成20年7月 当社社長執行役員、中国管掌、太陽油墨(蘇州)有限公司董事長(現任)、TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED 取締役 当社研究本部担当(現任) 平成22年4月	(注) 2	124
代表取締役 副社長		佐藤 英志	昭和44年 5月3日生	平成4年4月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成7年7月 佐藤英志公認会計士事務所開設 平成11年10月 ㈱エスネットワークス(現㈱エスホールディングス)設立、同社代表取締役社長(現任) 平成13年5月 台湾太陽油墨股?有限公司監察人 平成14年11月 ㈱有線ブロードネットワークス(現㈱USEN)取締役 平成15年12月 同社常務取締役 平成19年10月 ㈱フラグシップ取締役(現任) 平成20年4月 ㈱エスネットワークス取締役(現任) 同 年6月 当社取締役 同 年7月 台湾太陽油墨股?有限公司監察人(現任) 同 年12月 FLAGSHIP VIETNAM CO.,LTD 取締役(現任) 当社執行役員、グループ最高財務責任者、内 平成21年10月 部統制担当(現任)、リスクマネジメント担当(現任) 当社代表取締役副社長(現任)、 平成22年4月 経営戦略本部担当(現任)、営業統括本部担当(現任)、CSR担当(現任)、倫理・法令遵守システム担当(現任)、情報セキュリティ担当(現任)	(注) 2	50
取締役		稲垣 均	昭和34年 11月22日生	昭和58年4月 タムラ化研㈱入社 昭和61年10月 当社入社 平成13年4月 当社太陽インターナショナルカンパニーSE部長 同 年11月 当社日本太陽カンパニー技術部長 平成15年4月 当社日本太陽カンパニー生産本部長 平成16年6月 当社取締役(現任) 同 年7月 当社生産本部長、嵐山北山事業所長、品質担当 平成18年6月 当社倫理・法令遵守システム担当 平成20年7月 当社常務執行役員、太陽油墨(中山)有限公司設立担当(現任) 平成22年4月 TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED 取締役(現任)、太陽油墨(蘇州)有限公司担当(現任)	(注) 2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		鈴木 守夫	昭和28年 3月17日生	昭和50年4月 サイデン化学(株)入社 昭和57年9月 当社入社 平成4年4月 当社技術開発本部製品開発部長 平成5年4月 当社技術開発本部研究開発部長 平成7年4月 当社技術開発本部長 平成11年4月 当社太陽テクノロジーカンパニー統括 平成12年4月 当社上席執行役員、太陽テクノロジーカンパニー統括 平成13年11月 当社上席執行役員、太陽テクノロジーカンパニー統括 平成14年6月 当社取締役(現任) 同 年7月 当社嵐山事業所長、環境担当 平成16年7月 当社技術開発本部長 同 年8月 韓国タイヨウインキ(株)理事(現任) 平成18年6月 当社嵐山北山事業所長、生産本部長、品質担当 平成20年7月 当社常務執行役員、CSR担当、グループ生産担当、台湾太陽油墨(株)有限公司 董事長(現任) 平成22年4月 台湾太陽油墨(株)有限公司担当(現任)、TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD 担当(現任)、TAIYO AMERICA, INC. 担当(現任)	(注) 2	25
取締役		大森 益弘	昭和22年 9月6日生	昭和45年4月 (株)埼玉銀行(現(株)りそな銀行) 入行 平成8年5月 (株)あさひ銀行(現(株)りそな銀行) 丸ノ内支店長 平成10年3月 当社入社、営業本部長 平成11年1月 TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD 取締役、 TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED 取締役 同 年4月 当社太陽インターナショナルカンパニー統括 平成12年4月 当社上席執行役員、太陽インターナショナルカンパニー統括 平成13年11月 当社上席執行役員、日本太陽カンパニー統括 平成14年6月 当社取締役(現任) 同 年7月 当社嵐山北山事業所長 平成16年7月 太陽油墨(蘇州)有限公司 董事長 平成19年4月 当社新事業担当 平成20年7月 当社執行役員、グループ人事担当、中国管掌補佐 平成22年4月 当社日本太陽カンパニー担当(現任)、韓国タイヨウインキ(株)担当(現任)	(注) 2	2
取締役		川原 敬人	昭和43年 4月11日生	平成3年4月 当社入社 平成12年6月 (株)光和取締役 平成15年4月 台湾太陽油墨(株)有限公司 出向、副工廠長 平成16年4月 同社副工廠長兼購買部長 平成17年7月 当社社長付兼役員秘書室長、台湾太陽油墨(株)有限公司 董事 平成19年7月 (株)光和専務取締役(現任) 同 年8月 (株)西光和専務取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	486



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		平野 信悟	昭和25年 2月3日生	昭和49年4月 オリムピック釣具(株) (現マミヤ・オービー 株) 入社 平成元年3月 当社入社 平成8年9月 台湾太陽油墨(株)有限公司監察人 平成10年5月 韓国太陽インキ製造(株) (現韓国タイヨウイ ンキ株) 監事 平成11年4月 当社財務経理室長 平成12年4月 当社財務経理室長兼上席執行役員 平成13年11月 当社経理室長兼執行役員 平成14年10月 太陽油墨(蘇州)有限公司董事、会計部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任) 同 年7月 太陽油墨(蘇州)有限公司監事(現任)	(注)3	0
監査役		樋爪 昌之	昭和38年 3月2日生	昭和63年10月 サンワ等松青木監査法人(現有限責任監査 法人トーマツ) 入所 平成6年1月 樋爪公認会計士事務所入所 同 年6月 当社監査役(現任) 平成13年1月 樋爪昌之公認会計士事務所所長(現任) 平成15年1月 韓国タイヨウインキ株監事(現任)	(注)3	-
監査役		田上 敏明	昭和38年 3月24日生	平成元年10月 サンワ等松青木監査法人(現有限責任監査 法人トーマツ) 入所 平成6年3月 公認会計士田上敏明事務所開設、所長(現 任) 平成9年6月 南光和(現株南光和) 監査役(現任) 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成20年10月 東京中央税理士法人代表社員(現任)	(注)3	9
監査役		根本 敏男	昭和17年 3月8日生	昭和40年4月 日産火災海上保険(株) (現株損害保険ジャパ ン) 入社 昭和47年2月 赤井電機(株)入社 平成元年2月 同社取締役 平成5年2月 同社常務取締役 平成8年6月 大日本スクリーン製造(株)入社 平成10年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社監査役 平成18年12月 株エスホールディングス監査役(現任) 平成20年2月 ラオックス株取締役(現任) 平成21年11月 株ポブソン取締役(現任) 平成22年3月 マイルストーン ターンアラウンド マネジ メント株取締役(現任) 同 年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						709

- (注) 1. 監査役樋爪昌之、田上敏明および根本敏男の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
2. 平成22年6月29日開催の第64回定時株主総会の終結の時から2年間。
3. 平成19年6月28日開催の第61回定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 平成22年6月29日開催の第64回定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 当社は、経営と執行の分離のため執行役員制度を導入しています。執行役員は12名で次のとおりです。
- 執行役員 柿沼 正久(当社日本太陽カンパニープレジデント)
- 執行役員 宮崎 仁明(当社営業統括本部長)
- 執行役員 吉本 陽臣(当社経営戦略本部長)
- 執行役員 稲垣 昇司(当社研究本部長)
- 執行役員 松澤 好次(当社日本太陽カンパニー生産本部長)
- 執行役員 蓮池 啓三(当社日本太陽カンパニー営業本部副本部長)
- 執行役員 岡崎 孝之(台湾太陽(株)有限公司 董事兼総経理)
- 執行役員 劉 時範(韓国タイヨウインキ株代表理事社長)
- 執行役員 日高 勇(太陽油墨(蘇州)有限公司副董事長兼総経理)
- 執行役員 David Rund(TAIYO AMERICA, INC. 取締役社長)
- 執行役員 斉藤 斉(TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD 取締役社長)
- 執行役員 鹿島 世傑(TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED 取締役社長)

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

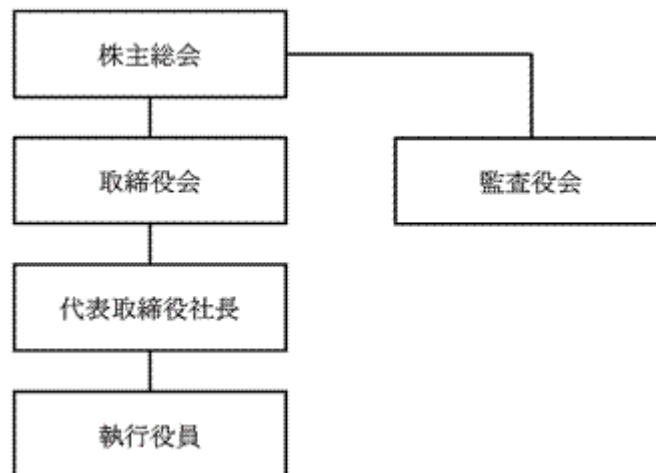
#### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

- ・当社は企業グループとして目指すべきことを「経営理念」および「経営基本方針」に定めています。
- ・この中で、当社の「経営理念」は「わが社は技術力を基礎として最高の価値ある製品を開発・提供し、収益を生み出し企業価値を高め、もってお客様・地域社会・株主及び従業員の幸福と繁栄に寄与します。」というものであり、高付加価値製品の開発・製造・販売の果実をステークホルダーとともに享受し、その幸福に寄与することが当社の理念であることを明記しています。
- ・また、当社の「経営基本方針」の第1項目では「わが社は経営理念の達成にあたり法令遵守、環境保護、品質管理の徹底、社会貢献を含め企業の社会的責任を全うします。」と定めており、利益追求のみに止まらず社会的責任の充足が経営の基本方針であることを明記しています。
- ・また「経営理念」、「経営基本方針」に基づき、上場企業として永続的に発展をする上でステークホルダーの信頼と支持が不可欠であり、そのためには経営の透明性を確保し、説明責任を果し、十分な情報の開示を行うことが必須であると認識しています。

#### a 企業統治の体制

##### ・企業統治体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は株主総会決議で選任された取締役からなる「取締役会」、同じく監査役からなる「監査役会」を中心としています。取締役会では重要事項は全て審議・決議し、代表取締役の業務執行についても監督を行っています。また、当社は経営と執行の分離を目指して、「執行役員」制度を採用しています。執行役員は当社の本部長および海外子会社の代表者が任命されており、業務執行上相当範囲の決定権限が付与されていますので、迅速で的確な戦略的意思決定ができるものと考えています。以上の各機関の関係は次のとおりです。



##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は近代的で先進的なコーポレート・ガバナンス体制を目指しており「委員会設置会社」への変更を含め、より良いガバナンス体制の検討を継続的に行っています。ただし現状では従来型の監査役制度がより確実に機能を発揮できるとの観点により、当面は「委員会設置会社」への変更は行わず、引き続き検討課題としてまいります。

・内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり整備することを決定しています。

[ 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制 ]

「CSR理念」と「行動規範」を制定し、取締役・使用人に周知徹底する。

取締役1名を内部統制担当取締役として選任する。取締役1名を「コンプライアンス・オフィサー」として選任する。取締役・監査役・使用人で構成する「倫理委員会」を設け、倫理・法令遵守上の重要問題を審議する。使用人から「倫理担当」を選任し活動を推進する。

社内担当者を相談窓口、社外弁護士を通報窓口とする内部通報体制を運営する。

コンプライアンス・オフィサーは倫理・法令遵守の状況について定期的に取締役会に報告する。

執行部門から独立した「内部監査部」を設け、その監査結果を取締役会、監査役会に報告し、必要に応じ会計監査人にも報告を行う。

[ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項 ]

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。取締役および監査役は文書管理規程により常時これらの文書を閲覧できるものとする。

[ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制 ]

取締役1名を「リスク・マネジメント担当取締役」として選任する。取締役・監査役・使用人で構成する「リスク・マネジメント委員会」を設け、全社横断的なリスク管理体制の重要問題を審議する。個々の重要リスク項目ごとに管理責任者を決定し、リスク・マネジメント・マニュアルの整備と管理体制の構築を行う。

リスクのうちコンプライアンス、環境、品質、情報セキュリティに係るリスクについては、担当する取締役を任命し専管する体制を運営する。

[ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制 ]

取締役会を月1回定時に開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催して重要事項につき機動的な意思決定を行う。

組織規程、職務分掌規程、職務権限表において業務執行に係る責任と執行手続を規定する。

中長期経営計画および年度経営計画を策定し、また各組織のミッション、中長期的・短期的取組課題を設定する。

[ 当会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制 ]

子会社各社の担当取締役を定めて経営上の指導を行う。

当会社の本部長および海外子会社の代表者により構成される執行役員会を年に数回開催し企業集団の横断的問題につき審議する。

子会社の経営については自主性を尊重しつつ「子会社・関連会社管理規程」「子会社職務権限表」に基づき当社の決裁、当社への報告を行うこととし、これにより子会社経営の管理を行うこととする。

内部統制担当取締役、内部監査部、財務経理部、監査役、会計監査人は必要に応じて子会社を往査する。

[ 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項 ]

監査役会を補助すべき専属の使用人は現在は配置されていない。

監査役会から要請があった場合には、取締役と監査役が協議のうえ当社の使用人の中から監査役の職務を補助すべき使用人を任命する。任命された使用人は監査役の補助に従事する間、取締役からの独立性を確保する。

[ 取締役および使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制 ]

取締役は、法定の事項に加え法令・定款違反があること、または当社の業績に影響を与える重要な事項があることを発見したときは監査役に都度報告する。

使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や法令・定款違反があることを発見したときは、監査役に直接報告ができるものとする。

[ その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制 ]

監査役は取締役会に加え執行役員会その他の重要な意思決定会議に出席するとともに、業務執行に係る重要な書類の閲覧を行い、必要に応じて取締役および使用人に説明を求めることとする。  
監査役は会計監査人から監査内容について説明を受けることができる。  
監査役は当社の顧問弁護士に対して質問・協議・連絡することができる。

[ 財務報告の信頼性を確保するための体制 ]

財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムの構築を行う。また、その体制が適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うこととする。

[ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況 ]

当社は社会的秩序や健全な企業活動を阻害するおそれのある反社会的勢力からの不法・不当な要求には一切応じることなく、当社がこのような団体または個人から不当な要求を受けた場合は、警察等関連機関とも連携して組織的に毅然とした態度で対応する。

b 内部監査および監査役監査の状況

- ・内部監査部は3名で構成されており、当社の全部門および子会社を対象に、取締役会に承認された年度監査計画に基づいて監査を実施しています。さらに取締役会は必要の都度、特命の監査を指示します。結果は取締役会とともに監査役にも報告され、意見交換が行われるとともに、会計監査に当たり会計監査人との面談も行われ、情報交換が行われています。
- ・なお、常勤監査役平野信悟氏は、当社の経理部門に平成元年3月から平成14年9月まで在籍し、また、海外子会社の経理責任者として平成14年10月から平成19年6月まで在籍し、通算18年にわたり会計および税務業務に従事していました。また、社外監査役樋爪昌之氏および田上敏明氏は、公認会計士の資格を有しており、根本敏男氏は、他企業における取締役および監査役としての豊富な経験を有しています。

c 社外取締役および社外監査役

- ・当社の社外監査役3名は社外出身者です。当社と社外役員との間には人的関係、取引関係その他利害関係はありません。
- ・社外監査役は可能な限り取締役会および執行役員会ならびに監査役会その他重要な会議に出席しており、中間・期末監査には工場往査も実施しています。社外監査役は、取締役会の3日前に配付される議題・資料に目を通し、原則として取締役会前に開催される監査役会に出席し、配付された資料に対し法令・定款違反がないかどうかを精査しています。社外監査役が欠席した場合は、直ちに会議資料を送付し、また月次に行う監査役会で欠席された監査役に対し、会議内容他関連事項を報告し、常に情報交換を行っています。
- ・また、社外監査役は監査職務の遂行にあたり内部監査部と緊密な連携を保ち、効率的な監査を行っており、会計監査人との連携は定期的に会合を持ち緊密な連携を保ち、積極的に意見および情報の交換を行い、効率的な監査をしています。
- ・当社は、社外取締役を選任していません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としています。

## d 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	154	82	60	11	8
監査役 (社外監査役を除く)	19	18	-	1	1
社外役員	13	12	-	1	3

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額は、使用人兼務取締役の使用人分給与を除いています。  
 2. 取締役佐藤英志氏は、平成21年10月1日付で社外取締役から業務執行取締役へ就任したため、報酬等の総額および員数については社外取締役期間は社外取締役として記載しています。  
 3. 賞与は平成22年6月29日開催の第64回定時株主総会において決議された役員賞与になります。  
 4. 退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額になります。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
48	5	使用人としての給与・賞与です。

- (注) 1. 対象となる役員の員数は、期中の在籍者になります。  
 2. 総額は、在籍期間に応じた額になります。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

- 当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、客観性の確保と株主視点の反映です。その内容は、役員報酬等の客観性および透明性を確保すること、役員が企業価値および株主価値の拡大を意識し、太陽インキグループ業績向上に邁進するよう動機付けること、株主等利害関係者に対し、納得性のある報酬水準とすることであり、社外監査役および社外有識者3名にて構成される報酬諮問委員会において、報酬方針および報酬水準につき審議し、その答申を踏まえ、取締役報酬については平成22年4月22日開催の取締役会で、監査役報酬については監査役の協議により、それぞれ決定しています。
- 取締役の報酬は、基本報酬と業績連動報酬、株価連動報酬によって構成され、監査役の報酬は、基本報酬のみとなります。退職慰労金については、平成22年6月をもって、制度を廃止しています。なお、役員の報酬制度の概要は次のとおりです。

## ( ) 基本報酬

役位別に基本報酬を設定する。その水準については外部調査機関の調査に基づき、妥当な他社水準を目指す。

## ( ) 業績連動報酬

当期の連結業績に応じた報酬総額を、役位に応じて配分する。

## ( ) 株価連動報酬

長期的な業績向上を目指し、株主の皆様と利益を共有するため、株式累積投資制度を新設し、退職慰労金に替わる長期インセンティブとして役位別に報酬を支給し、自社株購入資金として拠出する。

## [ 業績連動報酬 ]

当社は、平成22年6月29日開催の第64回定時株主総会において、業績連動報酬の導入を決議しました。業績連動報酬は、平成23年3月期から取締役(社外取締役および非常勤取締役を除く)に対して支給することとし、算定方法、配分方法は以下のとおりです。

## ( ) 支給総額の算定方法

業績連動報酬は、連結当期純利益を経営指標とし以下のとおりとする。ただし、支給総額の上限は、1億円とする。

- ・連結当期純利益 < 1,250百万円の場合  
「支給しない」
- ・1,250百万円 連結当期純利益 < 2,450百万円の場合  
「連結当期純利益 × 1.6%」
- ・2,450百万円 連結当期純利益の場合  
「2,450百万円 × 1.6% + (連結当期純利益 - 2,450百万円) × 0.8%」

( ) 各取締役への配分方法

支給総額に支給対象となる取締役のポイント総額に対する各取締役のポイントが締める割合を乗じた金額とする。

役位	ポイント	役位	ポイント
代表取締役社長	169	常務取締役	78
代表取締役副社長	132	取締役	66
専務取締役	101		

e 株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	19	-	-	(注)
上記以外の株式	-	551	16	27	196

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」には記載していません。

f 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中川正行、早稲田宏の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しています。また、当連結会計年度に係わる補助者の人数は19名であり、その構成は、公認会計士7名、その他12名となっています。

g 取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めています。

h 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また取締役の選任については、累積投票によらない旨も定款に定めています。

i 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものです。

j 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めています。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	5	38	-
連結子会社	-	-	-	-
計	42	5	38	-

【その他重要な報酬の内容】

( 前連結会計年度 )

当社の連結子会社である台湾太陽油墨股?有限公司、太陽油墨(蘇州)有限公司、TAIYO AMERICA, INC.、TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD、TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITEDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュートーマツに対して、監査契約に基づく監査証明業務に基づく報酬として48百万円、非監査業務に基づく報酬として16百万円支払っています。

( 当連結会計年度 )

当社の連結子会社である台湾太陽油墨股?有限公司、太陽油墨(蘇州)有限公司、TAIYO AMERICA, INC.、TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD、TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITEDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュートーマツに対して、監査契約に基づく監査証明業務に基づく報酬として39百万円、非監査業務に基づく報酬として12百万円支払っています。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は内部統制構築に関する助言・指導業務です。

【 監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会社の規模・業務の特性・監査日数等を勘案した上定めています。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、第63期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第64期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び第63期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び第64期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっています。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。

また、公益財団法人財務会計基準機構などの行う研修に参加しています。



1【連結財務諸表等】  
（1）【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,812	14,174
受取手形及び売掛金	6,644	9,173
有価証券	0	0
商品及び製品	1,356	1,944
仕掛品	187	255
原材料及び貯蔵品	1,403	1,646
未収消費税等	89	232
前払費用	66	-
繰延税金資産	548	103
その他	222	306
貸倒引当金	450	321
流動資産合計	23,880	27,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sub>2</sub> 8,007	<sub>2</sub> 7,754
機械装置及び運搬具（純額）	1,900	1,548
工具、器具及び備品（純額）	627	<sub>2</sub> 515
土地	4,107	4,135
建設仮勘定	2	0
有形固定資産合計	<sub>1</sub> 14,644	<sub>1</sub> 13,954
無形固定資産		
のれん	85	47
借地権	111	103
ソフトウェア	256	226
電話加入権	2	-
その他	12	12
無形固定資産合計	468	389
投資その他の資産		
投資有価証券	640	572
関係会社株式	125	125
関係会社出資金	865	865
長期貸付金	8	6
長期前払費用	1	-
生命保険積立金	111	-
施設利用会員権	62	-
繰延税金資産	10	38
その他	89	407
貸倒引当金	39	171
投資その他の資産合計	1,876	1,843
固定資産合計	16,989	16,187
資産合計	40,869	43,704

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,005	5,482
未払金	1,537	526
未払法人税等	249	400
未払費用	189	179
預り金	22	-
繰延税金負債	-	221
賞与引当金	213	251
役員賞与引当金	56	60
その他	29	51
流動負債合計	5,303	7,172
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	703	547
退職給付引当金	181	183
役員退職慰労引当金	90	105
その他	6	10
固定負債合計	981	845
負債合計	6,285	8,018
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,134	6,134
資本剰余金	7,102	7,102
利益剰余金	27,985	28,661
自己株式	4,060	4,060
株主資本合計	37,162	37,838
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	55	116
為替換算調整勘定	3,155	2,948
評価・換算差額等合計	3,100	2,832
少数株主持分	522	679
純資産合計	34,584	35,685
負債純資産合計	40,869	43,704

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	32,614	35,056
売上原価	22,635	24,123
売上総利益	9,979	10,932
販売費及び一般管理費	1, 2 6,647	1, 2 6,089
営業利益	3,332	4,843
営業外収益		
受取利息	186	63
受取配当金	45	115
その他	111	55
営業外収益合計	343	234
営業外費用		
支払利息	8	1
支払手数料	6	6
為替差損	91	276
その他	22	4
営業外費用合計	129	289
経常利益	3,546	4,787
特別利益		
固定資産売却益	3 2	3 0
投資有価証券売却益	-	32
受取和解金	552	-
その他	10	-
特別利益合計	564	32
特別損失		
固定資産除売却損	4 357	4 6
投資有価証券売却損	-	2
投資有価証券評価損	224	-
厚生年金基金脱退拠出金	1,029	-
その他	41	-
特別損失合計	1,653	9
税金等調整前当期純利益	2,457	4,811
法人税、住民税及び事業税	1,400	1,257
法人税等調整額	992	438
法人税等合計	408	1,695
少数株主利益	91	104
当期純利益	1,958	3,010

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,134	6,134
当期末残高	6,134	6,134
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,102	7,102
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	0	-
<b>当期変動額合計</b>	0	-
<b>当期末残高</b>	7,102	7,102
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	32,519	27,985
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	94	-
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	3,439	2,334
<b>当期純利益</b>	1,958	3,010
自己株式の消却	2,957	-
<b>当期変動額合計</b>	4,438	676
<b>当期末残高</b>	27,985	28,661
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6,137	4,060
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	879	0
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	2,957	-
<b>当期変動額合計</b>	2,077	0
<b>当期末残高</b>	4,060	4,060
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	39,618	37,162
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	94	-
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	3,439	2,334
<b>当期純利益</b>	1,958	3,010
自己株式の取得	879	0
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	-
<b>当期変動額合計</b>	2,360	676
<b>当期末残高</b>	37,162	37,838

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	133	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	61
当期変動額合計	78	61
当期末残高	55	116
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,348	3,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,806	206
当期変動額合計	1,806	206
当期末残高	3,155	2,948
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,215	3,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,884	268
当期変動額合計	1,884	268
当期末残高	3,100	2,832
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	737	522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214	156
当期変動額合計	214	156
当期末残高	522	679
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	39,140	34,584
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	94	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,439	2,334
当期純利益	1,958	3,010
自己株式の取得	879	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,099	425
当期変動額合計	4,460	1,101
当期末残高	34,584	35,685

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,457	4,811
減価償却費	1,396	1,261
のれん償却額	38	38
投資有価証券評価損益(は益)	224	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	291	13
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	14
賞与引当金の増減額(は減少)	93	38
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	109	24
受取利息及び受取配当金	231	178
支払利息	8	1
有形固定資産除売却損益(は益)	355	6
和解金	552	-
売上債権の増減額(は増加)	2,414	2,644
たな卸資産の増減額(は増加)	849	754
その他の流動資産の増減額(は増加)	36	33
仕入債務の増減額(は減少)	2,809	2,614
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,368	983
未払消費税等の増減額(は減少)	375	155
その他	41	30
小計	5,673	4,021
利息及び配当金の受取額	240	181
利息の支払額	8	1
法人税等の支払額	1,876	1,074
和解金の受取額	552	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,581</b>	<b>3,126</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,770	2,395
定期預金の払戻による収入	4,279	2,670
有形固定資産の取得による支出	763	512
有形固定資産の売却による収入	7	1
投資有価証券の取得による支出	0	20
投資有価証券の売却による収入	-	222
長期貸付けによる支出	29	26
長期貸付金の回収による収入	21	28
関係会社出資金の払込による支出	865	-
ソフトウェアの取得による支出	475	38
その他	124	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,470	70
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	879	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	3,439	2,334
少数株主への配当金の支払額	109	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,428	2,366

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	498	67
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,815	622
現金及び現金同等物の期首残高	13,106	11,291
現金及び現金同等物の期末残高	11,291	11,913

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項                      連結子会社数..... 6社                      非連結子会社数..... 4社                      当社の連結子会社は 台湾太陽油墨?有限公司、韓国タイヨウインキ株式会社、太陽油墨（蘇州）有限公司、TAIYO AMERICA, INC.、TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD、TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITEDの6社があります。非連結子会社のTAIYO INK (THAILAND) CO., LTD.、日本太陽株式会社、太陽物流株式会社、太陽油墨（中山）有限公司の4社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、太陽油墨（蘇州）有限公司の決算日は12月31日です。                      連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      子会社株式                      移動平均法による原価法を採用しています。                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しています。                      デリバティブ                      時価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項                      同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      子会社株式                      同 左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同 左                      時価のないもの                      同 左                      デリバティブ                      同 左</p>



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>たな卸資産                      主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。                      これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ71百万円減少しています。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      建物.....主として定額法                      建物以外.....主として定率法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりです。                      建物及び構築物 7～60年                      機械装置及び運搬具 5～10年                      工具、器具及び備品 3～8年</p> <p>(追加情報)                      平成20年度の法人税法改正を契機に耐用年数を見直したことにより、当社の機械装置については当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っています。                      これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ25百万円減少しています。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      借地権.....定額法                      ソフトウエア(自社利用)                      .....社内見込利用可能期間(5年)に基づく定額法                      その他.....定額法                      なお、主要な耐用年数は以下のとおりです。                      借地権 50年                      ソフトウエア(自社利用) 5年</p> <p>長期前払費用.....定額法                      リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>たな卸資産                      主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      建物.....主として定額法                      建物以外.....主として定率法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりです。                      建物及び構築物 7～60年                      機械装置及び運搬具 5～10年                      工具、器具及び備品 3～8年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金                      当社及び一部の連結子会社については、支給見込額基準により算出した金額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金                      役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。                      数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法にて翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(追加情報)                      当社は、当連結会計年度において適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度によるポイント制の退職金制度へ移行しました。この制度変更により過去勤務債務が50百万円発生しています。過去勤務債務の額は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法にて費用処理することとしています。                      これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金                      当社は、役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同 左</p> <p>賞与引当金                      同 左</p> <p>役員賞与引当金                      同 左</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法にて費用処理することとしています。                      数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法にて翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。                      これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。                      なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p> <p>(追加情報)                      当社は、確定給付企業年金制度に加えて、平成21年10月1日付で確定拠出年金制度を新たに導入しました。</p> <p>役員退職慰労引当金                      同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用していません。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>これにより、営業利益は44百万円、経常利益は35百万円、税金等調整前当期純利益は36百万円、それぞれ増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,247百万円、207百万円、1,808百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「機械及び装置」及び「車両運搬具」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「機械装置及び運搬具」として表示しています。なお、当連結会計年度の「機械装置及び運搬具」に含まれる「機械及び装置」「車両運搬具」は、それぞれ1,843百万円、57百万円です。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「ソフトウェア」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「ソフトウェア」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」は83百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前払費用」は、資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度から流動資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「前払費用」の金額は83百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」は、資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度から無形固定資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「電話加入権」の金額は2百万円です。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用」は、資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「長期前払費用」の金額は1百万円です。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「生命保険積立金」は、資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「生命保険積立金」の金額は130百万円です。</p> <p>5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「施設利用会員権」は、資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「施設利用会員権」の金額は67百万円です。</p> <p>6. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「預り金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であるため、当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「預り金」の金額は23百万円です。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有形固定資産売却益」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産除売却損益(は益)」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「有形固定資産除売却損益(は益)」に含まれる「有形固定資産売却益」は2百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定の取得による支出」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「ソフトウェアの取得による支出」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「ソフトウェアの取得による支出」に含まれる「ソフトウェア仮勘定の取得による支出」は406百万円です。</p>	

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 14,967百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,163百万円
2 圧縮記帳額 国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しています。 建物及び構築物 5百万円	2 圧縮記帳額 国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しています。 建物及び構築物 8百万円 工具、器具及び備品 8
3 輸出手形割引高 31百万円	3 輸出手形割引高 26百万円
4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 差引額 5,000百万円	4
(注) 上記貸出コミットメント契約については、本契約が終了し、かつ借入人が本契約の全ての債務の履行を完了するまで、当社の各事業年度末日及び中間会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を29,355百万円以上に維持する旨の純資産額維持制限を受けています。	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
配送費 538百万円	配送費 648百万円
荷造梱包費 239	荷造梱包費 303
販売手数料 282	販売手数料 245
役員報酬 220	役員報酬 221
給料 1,279	給料 1,223
賞与 201	賞与 182
賞与引当金繰入額 109	賞与引当金繰入額 133
役員賞与引当金繰入額 56	役員賞与引当金繰入額 60
支払手数料 732	支払手数料 586
減価償却費 385	減価償却費 415
試験研究費 218	試験研究費 227
旅費交通費 280	旅費交通費 199
退職給付費用 122	退職給付費用 88
のれん償却額 38	のれん償却額 38
貸倒引当金繰入額 223	貸倒引当金繰入額 62
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 979百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,016百万円
3 固定資産売却益	3 固定資産売却益
建物及び構築物 0百万円	工具、器具及び備品 0百万円
機械装置及び運搬具 1	
工具、器具及び備品 0	
4 固定資産除売却損	4 固定資産除売却損
建物及び構築物 4百万円	機械装置及び運搬具 3百万円
機械装置及び運搬具 10	工具、器具及び備品 3
工具、器具及び備品 2	
ソフトウェア 340	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	28,464,000	-	1,000,000	27,464,000
自己株式				
普通株式(注)2、3	1,995,257	530,205	1,000,080	1,525,382

(注)1. 発行済株式の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものです。

2. 自己株式の増加は、取締役会決議による取得529,900株、単元未満株式の買取りによるもの305株です。

3. 自己株式の減少は、取締役会決議による消却1,000,000株、単元未満株式の売渡しによるもの80株です。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,249	85	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	1,189	45	平成20年9月30日	平成20年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,167	利益剰余金	45	平成21年3月31日	平成21年6月29日



当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	27,464,000	-	-	27,464,000
自己株式				
普通株式（注）	1,525,382	144	-	1,525,526

（注）自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,167	45	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月 6日 取締役会	普通株式	1,167	45	平成21年 9月30日	平成21年12月 1日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,167	利益剰余金	45	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 13,812百万円	現金及び預金勘定 14,174百万円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期 預金 2,521	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期 預金 2,261
現金及び現金同等物 11,291	現金及び現金同等物 11,913

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金は内部資金を充当することとし、多額の資金を要する案件に関しては、市場の状況を勘案の上、銀行借入等により調達する方針です。

また、一時的な余資については安全性の高い金融商品に限定した運用をしています。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信限度管理規程及び売掛債権管理規程に従い、営業債権について取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

連結子会社についても、当社の規程に準じた管理を行なっています。

債券については、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であると判断しています。

デリバティブ取引については、取引の契約先をいずれも信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに晒されていますが、通貨別月別に把握するなどの方法により管理しています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況等を把握し、また、株式については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっています。取引実績は、定期的に取締役会等に報告しています。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・検討するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 ( 2 ) (百万円)	時価 ( 2 ) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,174	14,174	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( 1 )	9,173 321		
	8,852	8,852	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	553	553	-
(4) 支払手形及び買掛金	(5,482)	(5,482)	-
(5) 未払金	(526)	(526)	-
(6) 未払法人税等	(400)	(400)	-
(7) デリバティブ取引	(24)	(24)	-

( 1 ) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しています。

( 2 ) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっています。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	19
関係会社株式	125
関係会社出資金	865

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	14,174	-
受取手形及び売掛金	9,173	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期のあるもの 国債・地方債等	0	1

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しています。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	221	356	135
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	221	356	135
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	285	249	36
	(2) 債券 国債・地方債等	1	1	-
	(3) その他	40	34	5
	小計	327	284	42
合計		548	640	92

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において、有価証券について224百万円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っています。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っています。

## 2. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債・地方債	0	0	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	542	343	199
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	542	343	199
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8	12	3
	(2) 債券 国債・地方債等	1	1	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10	14	3
合計		553	357	196

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 19百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	178	29	2
(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
(3) その他	43	3	-
合計	222	32	2

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 取引の内容	予約しているデリバティブ取引は通貨関連で、為替予約取引です。
2. 取引に対する取組方針	為替予約取引は将来の為替相場変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針です。
3. 取引の利用目的	外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場リスク回避を目的として為替予約取引を利用しています。
4. 取引に係るリスクの内容	市場リスク 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しています。 信用リスク 契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しています。
5. 取引に係るリスク管理体制	為替予約取引については取引権限および取引限度額等を定めた社内規定に基づき、契約案件ごとに資金管理部門が決裁担当者の承認を得て行っています。
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## 2. 取引の時価に関する事項

## (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 米ドル売建	49	49	0

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっています。

## (2) 金利関係

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 米ドル売建	849	24	24

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

## (2) 金利関係

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																												
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は当連結会計年度より従来の適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度によるポイント制の退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。この制度変更により過去勤務債務が50百万円発生しています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>また、当社は総合設立型厚生年金基金の東京文具工業厚生年金基金に加入していましたが、平成21年3月31日付で脱退しています。脱退に伴い、「厚生年金基金脱退拠出金」として特別損失に1,029百万円を計上しています。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は、確定給付制度の他確定拠出型制度等を設けています。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付企業年金制度によるポイント制の退職金制度を設けています。</p> <p>また、平成21年10月1日付で確定拠出年金制度を新たに導入しました。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は、確定給付制度の他確定拠出型制度等を設けています。</p>																												
<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,928百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,724</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,928百万円	年金資産	1,724	未積立退職給付債務	203	未認識数理計算上の差異	28	未認識過去勤務債務	50	貸借対照表計上額純額	181	退職給付引当金	181	<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,074百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,886</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,074百万円	年金資産	1,886	未積立退職給付債務	187	未認識数理計算上の差異	35	未認識過去勤務債務	40	貸借対照表計上額純額	183	退職給付引当金	183
退職給付債務	1,928百万円																												
年金資産	1,724																												
未積立退職給付債務	203																												
未認識数理計算上の差異	28																												
未認識過去勤務債務	50																												
貸借対照表計上額純額	181																												
退職給付引当金	181																												
退職給付債務	2,074百万円																												
年金資産	1,886																												
未積立退職給付債務	187																												
未認識数理計算上の差異	35																												
未認識過去勤務債務	40																												
貸借対照表計上額純額	183																												
退職給付引当金	183																												
<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> </table> <p>(注)一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に確定拠出型等の退職給付費用として12百万円を計上しています。</p>	勤務費用	229百万円	利息費用	47	期待運用収益	21	数理計算上の差異の費用処理額	54	退職給付費用	201	<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務償却費</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> </table> <p>(注)当社及び一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に確定拠出型等の退職給付費用として18百万円を計上しています。</p>	勤務費用	141百万円	利息費用	45	期待運用収益	23	数理計算上の差異の費用処理額	25	過去勤務債務償却費	10	退職給付費用	146						
勤務費用	229百万円																												
利息費用	47																												
期待運用収益	21																												
数理計算上の差異の費用処理額	54																												
退職給付費用	201																												
勤務費用	141百万円																												
利息費用	45																												
期待運用収益	23																												
数理計算上の差異の費用処理額	25																												
過去勤務債務償却費	10																												
退職給付費用	146																												
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法にて費用処理しています。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として5年 (主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法にて翌連結会計年度から費用処理しています。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	過去勤務債務の額の処理年数	主として5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法にて費用処理しています。)	数理計算上の差異の処理年数	主として5年 (主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法にて翌連結会計年度から費用処理しています。)	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として5年 同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として5年 同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	過去勤務債務の額の処理年数	主として5年 同左	数理計算上の差異の処理年数	主として5年 同左								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	1.0%																												
過去勤務債務の額の処理年数	主として5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法にて費用処理しています。)																												
数理計算上の差異の処理年数	主として5年 (主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法にて翌連結会計年度から費用処理しています。)																												
退職給付見込額の期間配分方法	同左																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	1.0%																												
過去勤務債務の額の処理年数	主として5年 同左																												
数理計算上の差異の処理年数	主として5年 同左																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <p>役員退職慰労引当金否認 36</p> <p>退職給付引当金否認 79</p> <p>未実現利益に対する繰延税金資産 54</p> <p>繰越外国税額控除 891</p> <p>賞与引当金繰入額否認 78</p> <p>賞与分社会保険料否認 11</p> <p>未払事業税否認 24</p> <p>貸倒引当金繰入額否認 121</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 22</p> <p>未払ロイヤルティ 5</p> <p>厚生年金基金脱退拠出金 416</p> <p>その他 74</p> <p>小計 1,816</p> <p>評価性引当額 957</p> <p>繰延税金資産計 858</p> <p>繰延税金負債 (百万円)</p> <p>子会社の留保利益に係る繰延税金負債 885</p> <p>技術開発準備金 44</p> <p>減価償却費 24</p> <p>その他有価証券評価差額金 37</p> <p>その他 11</p> <p>合計 1,003</p> <p>繰延税金負債の純額 144</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <p>(百万円)</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 548</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 10</p> <p>流動負債 - 繰延税金負債 -</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 703</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <p>役員退職慰労引当金否認 42</p> <p>退職給付引当金否認 93</p> <p>未実現利益に対する繰延税金資産 53</p> <p>繰越外国税額控除 1,297</p> <p>賞与引当金繰入額否認 92</p> <p>賞与分社会保険料否認 13</p> <p>未払事業税否認 15</p> <p>貸倒引当金繰入額否認 107</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 22</p> <p>未払ロイヤルティ 5</p> <p>その他 59</p> <p>小計 1,804</p> <p>評価性引当額 1,220</p> <p>繰延税金資産計 584</p> <p>繰延税金負債 (百万円)</p> <p>子会社の留保利益に係る繰延税金負債 1,016</p> <p>技術開発準備金 65</p> <p>減価償却費 19</p> <p>その他有価証券評価差額金 79</p> <p>その他 30</p> <p>合計 1,211</p> <p>繰延税金負債の純額 627</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <p>(百万円)</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 103</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 38</p> <p>流動負債 - 繰延税金負債 221</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 547</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <p>法定実効税率 40.44</p> <p>(調整)</p> <p>海外子会社との税率の差異 31.06</p> <p>受取配当金の相殺に伴う税率の差異 65.24</p> <p>間接税額控除に伴う税率の差異 65.00</p> <p>海外子会社の留保利益に係る税金等調整額 31.30</p> <p>交際費等の永久差異に伴う税率の差異 2.98</p> <p>のれん償却に係る税金等調整額 0.64</p> <p>試験研究費等税額控除 2.72</p> <p>評価性引当額 37.19</p> <p>その他 0.19</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.60</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <p>法定実効税率 40.44</p> <p>(調整)</p> <p>海外子会社との税率の差異 14.25</p> <p>受取配当金の相殺に伴う税率の差異 9.21</p> <p>間接税額控除に伴う税率の差異 7.45</p> <p>海外子会社の留保利益に係る税金等調整額 2.71</p> <p>交際費等の永久差異に伴う税率の差異 0.13</p> <p>のれん償却に係る税金等調整額 0.33</p> <p>試験研究費等税額控除 0.88</p> <p>評価性引当額 5.46</p> <p>その他 0.46</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.24</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産については、重要性が乏しいため記載を省略しています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは主としてPWB用SR等の製造・販売を営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの開示を行っていません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

所在国又は地域	日本	アジア	北米	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,843	21,585	1,186	32,614	-	32,614
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,126	11	19	9,157	9,157	-
計	18,970	21,596	1,205	41,772	9,157	32,614
営業費用	18,954	18,537	1,015	38,507	9,224	29,282
営業利益	15	3,059	190	3,265	66	3,332
資産	31,985	17,586	1,344	50,915	10,045	40,869

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....韓国、台湾、中国、香港、シンガポール

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業利益が41百万円、「アジア」の営業利益が30百万円それぞれ減少しています。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「アジア」の営業利益が44百万円増加しています。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社は、法人税法改正を契機に耐用年数を見直したことにより、当社の機械装置については当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っています。この変更に伴い、従来と同じ方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は25百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

（単位：百万円）

所在国又は地域	日本	アジア	北米	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,031	24,976	1,048	35,056	-	35,056
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,347	14	45	11,408	11,408	-
計	20,379	24,991	1,094	46,464	11,408	35,056
営業費用	19,778	20,947	947	41,673	11,460	30,213
営業利益	600	4,044	146	4,791	52	4,843
資産	31,930	20,195	1,326	53,453	9,748	43,704

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。  
 (1) 北米.....米国  
 (2) アジア.....韓国、台湾、中国、香港、シンガポール

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

（単位：百万円）

	北米	アジア	ヨーロッパ・他	連結
海外売上高	1,090	23,667	119	24,877
連結売上高	-	-	-	32,614
海外売上高の連結売上高に占める 割合(%)	3.3	72.6	0.4	76.3

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しています。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。  
 (1) 北米.....米国、カナダ  
 (2) アジア.....韓国、台湾、中国、香港、タイ等  
 (3) ヨーロッパ・他...フランス、スペイン等  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

（単位：百万円）

	北米	アジア	ヨーロッパ・他	連結
海外売上高	936	27,526	131	28,594
連結売上高	-	-	-	35,056
海外売上高の連結売上高に占める 割合(%)	2.7	78.5	0.4	81.6

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しています。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。  
 (1) 北米.....米国、カナダ  
 (2) アジア.....韓国、台湾、中国、香港、タイ等  
 (3) ヨーロッパ・他...ドイツ等  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しています。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
非連結子会社	太陽油墨（中山）有限公司	中華人民共和国広東省中山市	8百万米ドル	PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売	（所有）直接 100.0	役員の兼任	出資の引受	865	関係会社出資金	865

（注）1．取引金額には消費税等が含まれていません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

出資の引受は、太陽油墨（中山）有限公司の設立に伴い、当社が全て引き受けたものです。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,313円 20銭	1株当たり純資産額 1,349円 61銭
1株当たり当期純利益 74円 25銭	1株当たり当期純利益 116円 8銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,584	35,685
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	522	679
(うち少数株主持分)(百万円)	(522)	(679)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,062	35,006
期末株式数(株)	25,938,618	25,938,474

(注) 2 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,958	3,010
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,958	3,010
期中平均株式数(株)	26,371,834	25,938,543

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	7,749	9,125	8,986	9,195
税金等調整前四半期純利益 金額 (百万円)	864	1,259	1,304	1,383
四半期純利益金額 (百万円)	199	808	843	1,159
1株当たり四半期純利益金 額 (円)	7.67	31.17	32.53	44.71

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,010	6,719
受取手形	687	774
売掛金	1 2,444	1 3,356
商品及び製品	477	661
仕掛品	65	76
原材料及び貯蔵品	426	458
前払費用	30	31
繰延税金資産	532	244
短期貸付金	5	-
未収消費税等	37	-
その他	41	149
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	11,757	12,471
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,889	4,564
構築物（純額）	419	385
機械及び装置（純額）	876	693
車両運搬具（純額）	8	4
工具、器具及び備品（純額）	483	368
土地	3,403	3,403
有形固定資産合計	2 10,080	2 9,419
無形固定資産		
借地権	4	4
ソフトウェア	159	136
電話加入権	1	-
その他	3	4
無形固定資産合計	168	144
投資その他の資産		
投資有価証券	639	570
関係会社株式	5,856	5,856
出資金	3	3
関係会社出資金	3,280	3,280
従業員に対する長期貸付金	8	5
施設利用会員権	29	-
生命保険積立金	111	-
破産更生債権等	5	4
繰延税金資産	35	16
その他	39	185
貸倒引当金	30	28
投資その他の資産合計	9,979	9,895
固定資産合計	20,228	19,459
資産合計	31,985	31,930



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,101	2,202
買掛金	1,064	2,060
未払金	1,385	348
未払費用	59	67
未払法人税等	108	42
預り金	16	16
賞与引当金	193	229
役員賞与引当金	56	60
設備関係支払手形	143	-
その他	3	66
流動負債合計	4,131	5,093
固定負債		
退職給付引当金	63	68
役員退職慰労引当金	90	105
その他	-	1
固定負債合計	154	174
負債合計	4,285	5,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,134	6,134
資本剰余金		
資本準備金	7,102	7,102
資本剰余金合計	7,102	7,102
利益剰余金		
利益準備金	620	620
その他利益剰余金		
別途積立金	19,200	12,700
繰越利益剰余金	1,353	4,048
利益剰余金合計	18,467	17,368
自己株式	4,060	4,060
株主資本合計	27,644	26,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55	116
評価・換算差額等合計	55	116
純資産合計	27,699	26,662
負債純資産合計	31,985	31,930

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	5 18,970	5 20,379
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	738	477
当期製品製造原価	8,857	8,784
当期商品仕入高	5,773	7,301
合計	15,368	16,563
商品及び製品期末たな卸高	477	661
売上原価合計	14,891	15,902
売上総利益	4,078	4,477
販売費及び一般管理費	1, 4 4,063	1, 4 3,876
営業利益	15	600
営業外収益		
受取利息	26	9
受取配当金	5 4,267	5 1,299
受取手数料	52	48
その他	78	15
営業外収益合計	4,425	1,373
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	6	6
為替差損	344	153
その他	20	3
営業外費用合計	371	164
経常利益	4,069	1,809
特別利益		
固定資産売却益	2 0	-
投資有価証券売却益	-	32
貸倒引当金戻入額	35	1
受取和解金	552	-
その他	10	-
特別利益合計	598	34
特別損失		
固定資産除売却損	3 355	3 5
投資有価証券売却損	-	2
投資有価証券評価損	224	-
厚生年金基金脱退拠出金	1,029	-
その他	41	-
特別損失合計	1,651	8
税引前当期純利益	3,016	1,835
法人税、住民税及び事業税	696	334
法人税等調整額	111	264
法人税等合計	585	599
当期純利益	2,431	1,235

## 【製造原価明細書】

科目	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
・材料費			5,715	63.7	5,835	65.0
・外注加工費			320	3.6	519	5.8
・労務費			1,215	13.6	1,199	13.4
・経費						
1. 減価償却費		660		538		
2. その他の経費		1,054	1,715	19.1	887	15.9
当期総製造費用			8,967	100.0	8,980	100.0
期首仕掛品たな卸高			83		65	
合計			9,050		9,045	
期末仕掛品たな卸高			65		76	
他勘定振替高	1		128		183	
当期製品製造原価			8,857		8,784	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しています。

## 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
研究開発費への振替高	25	46
販売促進費への振替高	79	31
原材料再投入への振替高	11	7
その他	10	98
合計	128	183

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,134	6,134
当期末残高	6,134	6,134
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,102	7,102
当期末残高	7,102	7,102
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	-
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	0	-
<b>当期変動額合計</b>	0	-
<b>当期末残高</b>	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	7,102	7,102
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	0	-
<b>当期変動額合計</b>	0	-
<b>当期末残高</b>	7,102	7,102
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	620	620
当期末残高	620	620
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	17,500	19,200
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	1,700	-
別途積立金の取崩	-	6,500
<b>当期変動額合計</b>	1,700	6,500
<b>当期末残高</b>	19,200	12,700
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,312	1,353
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	1,700	-
別途積立金の取崩	-	6,500
剰余金の配当	3,439	2,334
<b>当期純利益</b>	2,431	1,235
自己株式の消却	2,957	-
<b>当期変動額合計</b>	5,665	5,401
<b>当期末残高</b>	1,353	4,048

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	22,432	18,467
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	3,439	2,334
当期純利益	2,431	1,235
自己株式の消却	2,957	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,965</b>	<b>1,098</b>
当期末残高	18,467	17,368
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6,137	4,060
当期変動額		
自己株式の取得	879	0
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	2,957	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,077</b>	<b>0</b>
当期末残高	4,060	4,060
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	29,532	27,644
当期変動額		
剰余金の配当	3,439	2,334
当期純利益	2,431	1,235
自己株式の取得	879	0
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,887</b>	<b>1,098</b>
当期末残高	27,644	26,545
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	133	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	61
<b>当期変動額合計</b>	<b>78</b>	<b>61</b>
当期末残高	55	116
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	133	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	61
<b>当期変動額合計</b>	<b>78</b>	<b>61</b>
当期末残高	55	116

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	29,665	27,699
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	3,439	2,334
<b>当期純利益</b>	2,431	1,235
自己株式の取得	879	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	61
<b>当期変動額合計</b>	1,965	1,037
当期末残高	27,699	26,662

## 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>																				
2. デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	同 左																				
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、商品、仕掛品、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）を採用しています。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）を採用しています。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しています。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ41百万円減少しています。</p>	<p>(1) 製品、商品、仕掛品、原材料 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）を採用しています。</p>																				
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）については定額法）を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～8年</td> </tr> </table>	建物	15～50年	構築物	7～60年	機械及び装置	8年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	3～8年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）については定額法）を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～8年</td> </tr> </table>	建物	15～50年	構築物	7～60年	機械及び装置	8年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	3～8年
建物	15～50年																					
構築物	7～60年																					
機械及び装置	8年																					
車両運搬具	4～6年																					
工具、器具及び備品	3～8年																					
建物	15～50年																					
構築物	7～60年																					
機械及び装置	8年																					
車両運搬具	4～6年																					
工具、器具及び備品	3～8年																					

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(追加情報)                      平成20年度の法人税法改正を契機に耐用年数を見直したことにより、当社の機械装置については当事業年度より耐用年数の短縮を行っています。                      これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ25百万円減少しています。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウエア(自社利用)                      ……社内見込利用可能期間(5年)に基づく定額法                      その他 ……定額法</p> <p>(3) リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。                      これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウエア(自社利用)                      同 左                      その他 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員の賞与の支給に備えるために支給見込額基準により算出した金額を計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同 左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      同 左</p>



項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法にて翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(追加情報) 当社は、当事業年度において適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度によるポイント制の退職金制度へ移行しました。この制度変更により過去勤務債務が500万円発生しています。過去勤務債務の額は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法にて費用処理することとしています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。</p> <p>消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法にて費用処理することとしています。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（5年）による定額法にて翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金制度に加えて、平成21年10月1日付で確定拠出年金制度を新たに導入しました。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>消費税等の会計処理について 同 左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用していません。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記していました「ソフトウェア仮勘定」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「ソフトウェア」に含めて表示しています。なお、当事業年度の「ソフトウェア」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」は31百万円です。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記していました「損害保険掛金」は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度の「損害保険掛金」の金額は35百万円です。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記していました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度の「短期貸付金」の金額は4百万円です。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記していました「未収消費税等」は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度の「未収消費税等」の金額は121百万円です。</p> <p>3. 前事業年度において区分掲記していました「電話加入権」は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度から無形固定資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度の「電話加入権」の金額は1百万円です。</p> <p>4. 前事業年度において区分掲記していました「施設利用会員権」は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度の「施設利用会員権」の金額は28百万円です。</p> <p>5. 前事業年度において区分掲記していました「生命保険積立金」は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度の「生命保険積立金」の金額は130百万円です。</p> <p>6. 前事業年度において区分掲記していました「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、当事業年度から流動負債の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度の「設備関係支払手形」の金額は39百万円です。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成21年3月31日)	当事業年度(平成22年3月31日)
<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 801百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 11,270百万円</p> <p>3 輸出手形割引高 31百万円</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約について</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 5,000百万円</p> <p>(注)上記貸出コミットメント契約については、本契約が終了し、かつ借入人が本契約の全ての債務の履行を完了するまで、当社の各事業年度末日及び中間会計期間の末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を22,248百万円以上に維持する旨の純資産額維持制限を受けています。</p>	<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 1,172百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 11,993百万円</p> <p>3 輸出手形割引高 26百万円</p> <p>4</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は39%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">363百万円</td></tr> <tr><td>荷造梱包費</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">728</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">661</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> </table>	配送費	363百万円	荷造梱包費	207	販売手数料	126	役員報酬	111	給料	728	賞与	114	賞与引当金繰入額	89	役員賞与引当金繰入額	56	支払手数料	661	減価償却費	233	試験研究費	217	役員退職慰労引当金繰入額	14	退職給付費用	109	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は41%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">468百万円</td></tr> <tr><td>荷造梱包費</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">720</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">528</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> </table>	配送費	468百万円	荷造梱包費	269	販売手数料	139	役員報酬	113	給料	720	賞与	109	賞与引当金繰入額	111	役員賞与引当金繰入額	60	支払手数料	528	減価償却費	265	試験研究費	219	役員退職慰労引当金繰入額	14	退職給付費用	67
配送費	363百万円																																																				
荷造梱包費	207																																																				
販売手数料	126																																																				
役員報酬	111																																																				
給料	728																																																				
賞与	114																																																				
賞与引当金繰入額	89																																																				
役員賞与引当金繰入額	56																																																				
支払手数料	661																																																				
減価償却費	233																																																				
試験研究費	217																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	14																																																				
退職給付費用	109																																																				
配送費	468百万円																																																				
荷造梱包費	269																																																				
販売手数料	139																																																				
役員報酬	113																																																				
給料	720																																																				
賞与	109																																																				
賞与引当金繰入額	111																																																				
役員賞与引当金繰入額	60																																																				
支払手数料	528																																																				
減価償却費	265																																																				
試験研究費	219																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	14																																																				
退職給付費用	67																																																				
<p>2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	車両運搬具	0	2																																																
工具、器具及び備品	0百万円																																																				
車両運搬具	0																																																				
<p>3 固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>    車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>    建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>    構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>    機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>    工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>    ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> </table>	固定資産売却損		車両運搬具	0百万円	固定資産除却損		建物	3百万円	構築物	0	機械及び装置	10	工具、器具及び備品	0	ソフトウェア	340	<p>3 固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>    車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>    機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>    車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>    工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table>	固定資産売却損		車両運搬具	0百万円	固定資産除却損		機械及び装置	3百万円	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	2																								
固定資産売却損																																																					
車両運搬具	0百万円																																																				
固定資産除却損																																																					
建物	3百万円																																																				
構築物	0																																																				
機械及び装置	10																																																				
工具、器具及び備品	0																																																				
ソフトウェア	340																																																				
固定資産売却損																																																					
車両運搬具	0百万円																																																				
固定資産除却損																																																					
機械及び装置	3百万円																																																				
車両運搬具	0																																																				
工具、器具及び備品	2																																																				
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">922百万円</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">956百万円</p>																																																				
<p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">8,171百万円</td></tr> <tr><td>関係会社受取配当金</td><td style="text-align: right;">4,247百万円</td></tr> </table>	関係会社への売上高	8,171百万円	関係会社受取配当金	4,247百万円	<p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">10,009百万円</td></tr> <tr><td>関係会社受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,283百万円</td></tr> </table>	関係会社への売上高	10,009百万円	関係会社受取配当金	1,283百万円																																												
関係会社への売上高	8,171百万円																																																				
関係会社受取配当金	4,247百万円																																																				
関係会社への売上高	10,009百万円																																																				
関係会社受取配当金	1,283百万円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1、2	1,995,257	530,205	1,000,080	1,525,382

(注)1.自己株式の増加は、取締役会決議による取得529,900株、単元未満株式の買取りによるもの305株です。

2.自己株式の減少は、取締役会決議による消却1,000,000株、単元未満株式の売渡しによるもの80株です。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,525,382	144	-	1,525,526

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関係会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式5,856百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
役員退職慰労引当金否認 36	役員退職慰労引当金否認 42
退職給付引当金否認 25	退職給付引当金否認 27
繰越外国税額控除 891	繰越外国税額控除 1,297
賞与引当金繰入額否認 78	賞与引当金繰入額否認 92
未払事業税否認 24	未払事業税否認 15
賞与分社会保険料否認 11	賞与分社会保険料否認 13
ゴルフ会員権評価損否認 32	ゴルフ会員権評価損否認 31
特許権償却否認 34	特許権償却否認 29
厚生年金基金脱退拠出金自己否認 416	その他 10
その他 11	評価性引当額 1,220
評価性引当額 957	繰延税金資産計 340
繰延税金資産計 604	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 79
その他有価証券評価差額金 37	繰延税金負債計 79
繰延税金負債計 37	
繰延税金資産純額 567	繰延税金資産純額 260
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.44	法定実効税率 40.44
(調整)	(調整)
間接税額控除 52.96	間接税額控除 19.33
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.17	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.79
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.45	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.32
住民税均等割等 0.17	住民税均等割等 0.27
試験研究費税額控除 0.63	試験研究費税額控除 0.96
評価性引当金 30.30	評価性引当金 14.32
その他 0.36	その他 0.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.40	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.67

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,067円 89銭	1,027円 92銭
1株当たり当期純利益	92円 19銭	47円 65銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1 . 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,699	26,662
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	27,699	26,662
期末株式数(株)	25,938,618	25,938,474

(注) 2 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益(百万円)	2,431	1,235
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,431	1,235
期中平均株式数(株)	26,371,834	25,938,543



(重要な後発事象)

当事業年度  
 (自平成21年4月1日  
 至平成22年3月31日)

(会社分割による持株会社制への移行および定款の一部変更(商号と事業目的の一部変更))

当社は、平成22年5月28日開催の取締役会において、平成22年10月1日付で、会社分割により当社の「プリント配線板用部材をはじめとする電子部品用化学品部材の製造販売、および仕入販売」事業を100%子会社である日本太陽株式会社(以下、「日本太陽」といいます。平成22年10月1日付で「太陽インキ製造株式会社」に商号変更の予定です。)に承継(以下、「本会社分割」といいます。)させ、持株会社制へ移行することを決議しました。

これにより、当社は定款の一部を変更し、本会社分割後平成22年10月1日付で「太陽ホールディングス株式会社」に商号変更し、会社目的を持株会社としての目的に変更することを決議しました。当社は、持株会社として引き続き上場を維持する予定です。

なお、本会社分割および定款の一部変更については、いずれも平成22年6月29日開催の第64回定時株主総会において承認されています。

1. 会社分割(持株会社制移行)の目的

当社は、技術力を基礎として最高の価値ある製品を開発・提供し、収益を生み出し企業価値を高め、もってお客様・地域社会・株主及び従業員の幸福と繁栄をもたらすよう日々取り組んでいます。

昨今における世界経済は、一昨年秋からの世界同時不況に対する各国の景気刺激策が功を奏して、景気の持ち直しの動きが継続しています。特に、中国をはじめとするアジアの新興国は、個人消費の拡大により、堅調な経済成長を維持しました。一方で、日米欧の先進国については、景気の回復基調にあるものの、高い失業率や消費の伸び悩み、財政悪化など、今後のマクロ動向の不透明感が続いています。

このような経済環境の中、当社は、当社グループの企業価値のさらなる増大を目指し、「監督と執行の分離による意思決定機能の迅速化」「グループ経営機能の強化」「機動的かつ柔軟な組織再編の推進」を推し進めるために、持株会社制へ移行することとし、本会社分割を実施することとしました。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

取締役会決議日	平成22年5月28日
契約締結日	平成22年5月28日
株主総会開催日	平成22年6月29日
実施予定日(効力発生日)	平成22年10月1日(予定)
分割登記日	平成22年10月1日(予定)

(2) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である日本太陽を承継会社とする吸収分割です。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

日本太陽は、普通株式8,800株を発行し、その全てを当社に交付します。

(4) 会社分割により増減する資本金

該当事項はありません。

(5) 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

日本太陽は、当社との間で締結した平成22年5月28日付の吸収分割契約書に別段の定めがあるものを除き、本会社分割の効力発生日において当社の「プリント配線板用部材をはじめとする電子部品用化学品部材の製造販売、および仕入販売」事業に関して有する一切の資産、負債、契約その他の権利義務を承継します。

(7) 債務履行の見込み

当社および日本太陽は、本会社分割の効力発生日以降においても、各々が負担する債務の履行の見込みについて問題がないものと判断しています。

当事業年度  
 (自 平成21年4月1日  
 至 平成22年3月31日)

3. 分割当事会社の概要

	分割会社 平成22年3月31日現在	承継会社 平成22年3月31日現在												
(1) 名称	太陽インキ製造株式会社 (平成22年10月1日付で太陽ホールディングス株式会社に商号変更予定)	日本太陽株式会社 (平成22年10月1日付で太陽インキ製造株式会社に商号変更予定)												
(2) 所在地	東京都練馬区羽沢二丁目7番1号	東京都練馬区羽沢二丁目7番1号 (平成22年10月1日までに埼玉県比企郡嵐山町大字平澤900番地へ本店所在地を変更予定)												
(3) 代表者の役職氏名	代表取締役社長 釜薈 裕一	代表取締役社長 稲垣 均 平成22年4月1日をもって稲垣均は辞任し、柿沼正久が就任しています。												
(4) 事業内容	プリント配線板用部材をはじめとする電子部品用化学品部材の製造販売、および仕入販売	プリント配線板用部材をはじめとする電子部品用化学品部材の製造販売(営業は開始していません)												
(5) 資本金	6,134百万円	10百万円												
(6) 設立年月日	昭和28年9月29日	平成11年8月5日												
(7) 発行済株式数	27,464,000株	200株												
(8) 総資産	43,704百万円(連結)	8百万円(単体)												
(9) 純資産	35,685百万円(連結)	8百万円(単体)												
(10) 決算期	3月31日	3月31日												
(11) 従業員数	807人(連結)	0人(単体)												
(12) 大株主及び持株比率	<table border="0"> <tr><td>株光和</td><td>19.10%</td></tr> <tr><td>日本トラスティ・サービス信託銀行(株)</td><td>14.25%</td></tr> <tr><td>太陽インキ製造(株)</td><td>5.55%</td></tr> <tr><td>川原 光雄</td><td>4.75%</td></tr> <tr><td>日本マスタートラスト信託銀行(株)</td><td>4.09%</td></tr> <tr><td>四国化成工業(株)</td><td>2.29%</td></tr> </table>	株光和	19.10%	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	14.25%	太陽インキ製造(株)	5.55%	川原 光雄	4.75%	日本マスタートラスト信託銀行(株)	4.09%	四国化成工業(株)	2.29%	太陽インキ製造(株) 100%
株光和	19.10%													
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	14.25%													
太陽インキ製造(株)	5.55%													
川原 光雄	4.75%													
日本マスタートラスト信託銀行(株)	4.09%													
四国化成工業(株)	2.29%													

4. 分割又は承継する事業部門の概要

(1) 分割又は承継する部門の事業内容

プリント配線板用部材をはじめとする電子部品用化学品部材の製造販売、および仕入販売。

(2) 分割又は承継する部門の経営成績

	分割事業 (a)	平成22年3月期実績 (単体) (b)	比率 (a÷b)
売上高	19,371百万円	20,379百万円	95.1%

当事業年度  
 (自 平成21年4月1日  
 至 平成22年3月31日)

(3) 分割又は承継する資産、負債の項目および概算金額

(平成22年3月31日現在)

資 産		負 債	
項 目	帳 簿 価 格	項 目	帳 簿 価 格
流 動 資 産	6,798百万円	流 動 負 債	4,616百万円
固 定 資 産	1,016百万円	固 定 負 債	1百万円
合 計	7,815百万円	合 計	4,617百万円

5. 会社分割後の上場会社の状況

	分割会社
(1) 名称	太陽ホールディングス株式会社(平成22年10月1日付で商号変更予定)
(2) 所在地	東京都練馬区羽沢二丁目7番1号
(3) 代表者の役職氏名	代表取締役社長 釜 范 裕一
(4) 事業内容	持株会社・グループ全体の経営方針策定および経営管理機能
(5) 資本金	本会社分割により資本金金額(6,134百万円)に変動はありません
(6) 総資産	承継会社に承継する資産相当額が減少します
(7) 純資産	本会社分割による変動はありません
(8) 決算期	3月31日

6. 会社分割後の承継会社の状況

	承継会社
(1) 名称	太陽インキ製造株式会社(平成22年10月1日付で商号変更予定)
(2) 所在地	埼玉県比企郡嵐山町大字平澤900番地 (平成22年10月1日までに本店所在地を変更予定)
(3) 代表者の役職氏名	代表取締役社長 柿 沼 正久
(4) 事業内容	プリント配線板用部材をはじめとする電子部品用化学品部材の製造販売、および仕入販売
(5) 資本金	450百万円
(6) 決算期	3月31日

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		理研計器(株)	300,000	190
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,890	98		
四国化成工業(株)	180,000	93		
日本高純度化学(株)	177	53		
メック(株)	88,900	46		
日本シイエムケイ(株)	57,187	40		
(株)ティーアンドケイ東華	10,800	13		
(株)イースタン	10,000	12		
凸版印刷(株)	10,000	8		
(株)クリーンベンチャー21	100	7		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,400	4		
昭和電工(株)	10,395	2		
協栄産業(株)	2,662	0		
(株)タムラ製作所	1,000	0		
計		711,511	570	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,760	2	-	9,762	5,198	327	4,564
構築物	1,284	-	-	1,284	899	33	385
機械及び装置	5,169	40	26	5,183	4,489	220	693
車両運搬具	90	-	20	70	65	3	4
工具、器具及び備品	1,642	112	46	1,708	1,339	224	368
土地	3,403	-	-	3,403	-	-	3,403
有形固定資産計	21,351	155	93	21,412	11,993	809	9,419
無形固定資産							
借地権	4	-	-	4	-	-	4
ソフトウェア	1,281	14	-	1,296	1,159	37	136
その他	13	-	-	13	9	0	4
無形固定資産計	1,299	14	-	1,314	1,169	38	144

(注) 1. 機械及び装置の増加の主なものは、嵐山北山事業所生産設備の20百万円および嵐山事業所の生産設備10百万円です。

2. 工具、器具及び備品の増加の主なものは、嵐山北山事業所の通信設備28百万円および嵐山事業所の研究設備の67百万円です。

3. 前事業年度まで無形固定資産において「電話加入権」(前期末残高1百万円)を区分掲記していましたが、表示方法を変更したことにより、「その他」に含めて表示しています。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	31	29	0	30	29
賞与引当金	193	229	193	-	229
役員賞与引当金	56	60	56	-	60
役員退職慰労引当金	90	14	-	-	105

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替法による戻入額です。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	9
普通預金	51
外貨普通預金	96
定期預金	6,450
外貨定期預金	93
別段預金	8
通知預金	10
小計	6,719
合計	6,719

## ロ 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東洋化学産業(株)	166
(株)ヤマトヤ商会	63
(株)トッパンNECサーキットソリューションズ	63
(株)山本製作所	58
日本エレクトロニクス(株)	54
その他	368
計	774

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 4月	212
5月	212
6月	171
7月	138
8月	31
9月以降	9
計	774

## 八 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED	397
四国化成工業(株)	306
太陽油墨(蘇州)有限公司	282
TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD	258
イビデン(株)	194
その他	1,917
計	3,356

## (ロ) 売掛金滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	C A + B	B D ÷ 12
2,444	20,822	19,910	3,356	85.6	1.93ヶ月

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

## 二 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
溶剤等	0
小計	0
製品	
リジッド基板用部材	322
PKG基板用およびフレキシブル基板用部材	281
ビルドアップ基板用部材	30
FPD用部材	14
その他	13
小計	661
計	661

## ホ 仕掛品

区分	金額(百万円)
PWB用部材等	76
計	76

## へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
PWB用部材等原料	358
PWB用部材副資材等(容器等)	13
小計	370
貯蔵品	
工場消耗品	80
その他	7
小計	87
計	458

## 固定資産

## イ 関係会社株式

区分	金額(百万円)
台湾太陽油墨股?有限公司	4,400
韓国タイヨウインキ株式会社	929
TAIYO AMERICA, INC.	203
TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD	202
太陽物流(株)	111
その他	10
計	5,856

## ロ 関係会社出資金

区分	金額(百万円)
太陽油墨(蘇州)有限公司	2,415
太陽油墨(中山)有限公司	865
計	3,280



## 流動負債

## イ 支払手形

## (イ) 相手先別内訳 (設備関係支払手形を除く)

相手先	金額 (百万円)
東京ケミカル商事(株)	462
DIC(株)	367
BASFジャパン(株)	198
(株)ニッカファインテクノ	138
近畿容器(株)	99
その他	936
計	2,202

## (ロ) 期日別内訳 (設備関係支払手形を除く)

期日別	金額 (百万円)
平成22年 4月	589
5月	561
6月	548
7月	503
8月	-
9月以降	-
計	2,202

## ロ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
長瀬産業(株)	620
DOWAエレクトロニクス(株)	518
東京ケミカル商事(株)	199
四国化成工業(株)	198
DIC(株)	100
その他	423
計	2,060

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.taiyoink.co.jp">http://www.taiyoink.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月9日関東財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年3月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書です。

平成22年5月31日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書です。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

太陽インキ製造株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽インキ製造株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽インキ製造株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太陽インキ製造株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、太陽インキ製造株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

太陽インキ製造株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽インキ製造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽インキ製造株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太陽インキ製造株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、太陽インキ製造株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

太陽インキ製造株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽インキ製造株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽インキ製造株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

太陽インキ製造株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽インキ製造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽インキ製造株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年5月28日開催の取締役会において、平成22年10月1日付で会社分割により持株会社制へ移行することを決議し、同日、分割契約を締結している。また、当該会社分割は平成22年6月29日開催の定時株主総会において承認されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。